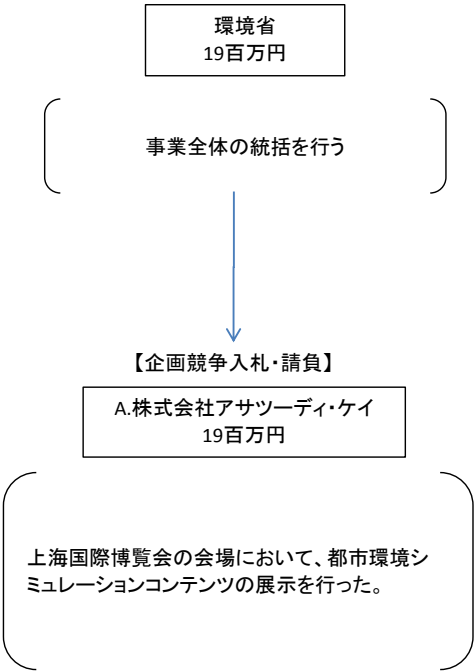


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	上海国際博覧会関係費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成21年度 事業終了：平成22年度	担当課室	環境計画課	苦瀬雅仁								
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国がこれまでに直面してきた都市の生活が抱える共通の様々な環境問題に対する取組を上海国際博覧会を通じて広く発信し、「持続可能な21世紀型の都市生活の姿」を提示し、経済成長著しい中国をはじめとする東アジア地域との対話の契機とし、各々の国や地域とともに持続可能な社会に向けた取組を推進する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上海国際博覧会の日本出展について公式参加機関である日本貿易振興協会(JETRO)、幹事省である経済産業省等からなる日本館計画委員会が策定した日本館出展に関する基本計画及び21年度業務において検討した展示方法を踏まえ、日本館において、先進的な映像装置を駆使し、都市環境シミュレーションコンテンツの展示を行った。											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	—	21	20		—					
		補正予算	—	0	0							
		繰越し等	—	0	0							
		計	—	21	20		—					
	執行額		—	19	19							
	執行率(%)		—	90	95							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)				
	本件事業は上海国際博覧会における展示の実施に係るものであり、定量的な指標を用いて成果を測定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—				
				達成度	%	—	—					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	日本館への入場者数等			活動実績 (当初見込み)	人	—	—	137,640	—			
単位当たり コスト	—			算出根拠	本件事業は上海国際博覧会における展示の実施に係るものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。							
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	計	—	—									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件業務は平成22年5月24日から6月3日までの展示期間をもって終了。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		上海国際博覧会の終了に伴い、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社アサツーディ・ケイ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	展示費	19			
	計		19	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アサツーディ・ケイ	上海国際博覧会の会場における、都市環境シミュレーションコンテンツの展示業務	19	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	我が家の環境大臣事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行				
会計区分	一般会計	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築するために必要となる、国民一人ひとりの自発的な環境保全活動、特に生活の基盤である家庭における環境教育・環境保全活動を推進することを目的とする。主に、2020年までに1990年比で温室効果ガスを25%削減する目標達成のためにあらゆる手段を活用する必要がある中、喫緊の課題となっている家庭部門からのCO2排出削減のため、「環境家計簿」の普及などを図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境に配慮した取組を行うことを宣言する家庭を「エコファミリー」、その家庭の代表者を「我が家の環境大臣」として登録し、家庭での取組を推進するための支援を行う。具体的には、インターネットによる支援として、ウェブサイトからエコファミリーとして登録された家庭に対し、家庭でのCO2排出量を目に見えて実感してもらうための「環境家計簿」の提供や各家庭における取組の紹介といった情報交換を行うウェブサイト上での場の提供等を行う。また、全国の家計から、自らの家庭においても取り組んだ活動の内容や成果を「我が家の『eco宣言☆』」として募集し、特に他の家庭においても参考となる活動については、その活動をウェブ上で広く全国に発信し、家庭における自発的な取組の推進を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	67	61	58	0	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	67	61	58	0	-	
	執行額		61	57	53			
	執行率(%)		91%	93%	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	我が家の環境大臣参加・登録数50万世帯(目標年2015年)		成果実績	世帯	77,276	133,920	153,905	500,000
	日本の全世帯5,000万世帯のうち、家族世帯は約2,000万世帯であり、50万世帯とは、学校の平均的な1学級40人クラスに1人		達成度	%	15.4	26.7	30.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サイト訪問者数		活動実績 (当初見込み)	回	-	719,739	624,014	-
								(-)
単位当たりコスト	359 (円/世帯)		算出根拠	平成22年度我が家の環境大臣事業予算額55,319,000円を同年我が家の環境大臣参加・登録世帯153,905世帯で除したものの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度行政刷新会議において、環境教育の必要性は認められたものの、普及程度は低く、地方でも実施可能と整理された。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績は着実に向上していたが、平成22年度行政刷新会議において、効果が不明確であると整理された。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度行政刷新会議における「廃止」の結果を受け、平成22年度をもって事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業仕分けでの廃止判定を踏まえ、22年度限りで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業情報】 事業仕分け第3弾 事業番号8－（2） 我が家の環境大臣事業			
【WG評価結果】 廃止			
【とりまとめコメント】 本事業の評価者12名のうち、廃止が11名、予算要求縮減が1名、その1名は半額縮減であった。環境教育そのものは必要だがこの数年間の成果、あるいは公開プロセス以降の環境省の姿勢を見るにつけ、成果・効果が不明であり、必然性がなく、手段についてもきちんとした検証が行われていないと思われる。また、事業として税金を使うのではなく、国はアドバイザー役に徹するべき、あるいは既に活発に活動している自治体やNPOに移管すべきといった意見があった。以上を踏まえてWGの結論としては廃止としたい。ここには、公開プロセスに出席したメンバーもいるということを踏まえ、大変重たい結論であると認識していただきたい。			

※平成22年度実績を記入

環境省
53百万円

事業の委託元であり、我が家の環境大臣事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。



【一般競争入札・請負】

リトルスタジオインク(株)
53百万円

我が家の環境大臣全国事務局を運営、環境家計簿等の提供・普及、エコライフに関するアイデア情報等交流の場の提供、優れた活動を行っている家庭や企業等の取組を紹介するなどの業務を

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リトルスタジオインク(株)	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

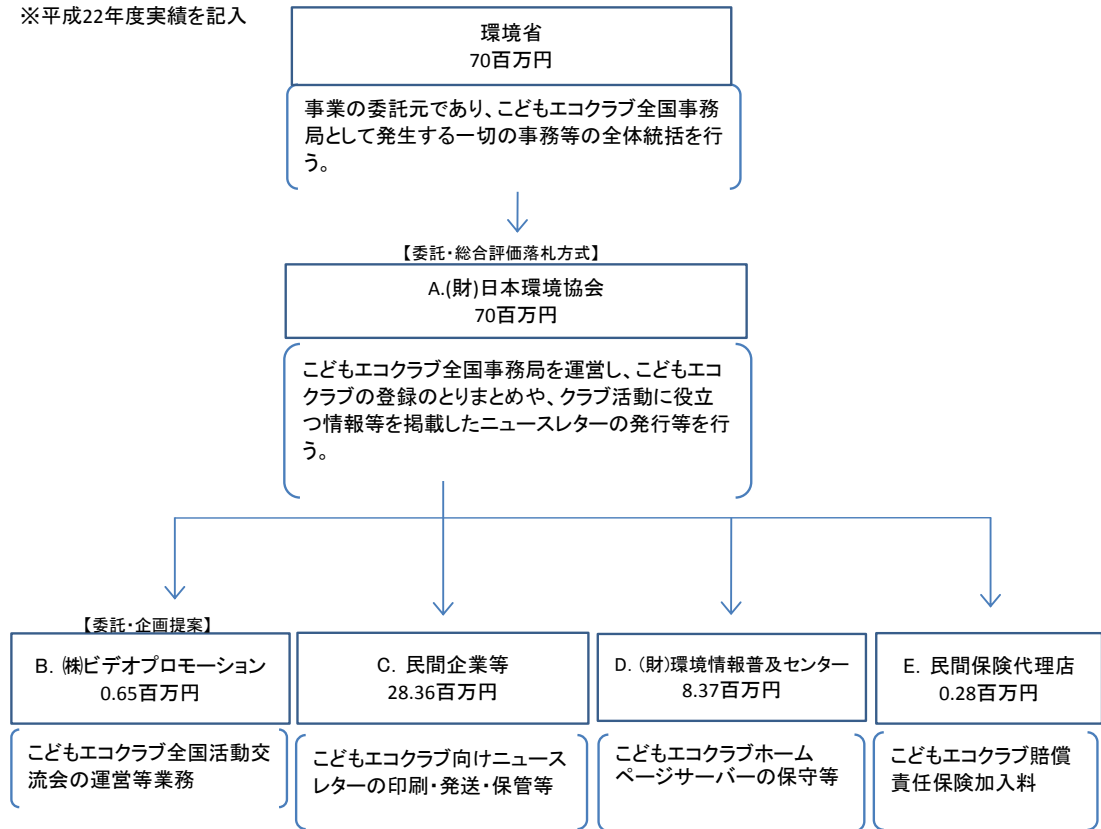
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオインク(株)	我が家の環境大臣全国事務局運営業務	53	2	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	こどもエコクラブ事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年開始	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行				
会計区分	一般会計	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代を担う子どもたちが自主的に行う環境保全活動及び環境学習を支援することにより、人間と環境の関わりについての幅広い理解を深めるとともに、環境を大切に思う心を育成する。また、子どもたちが広く環境に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解することで、環境保全活動に参加する態度や環境問題の課題解決に資する能力を育成すること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児から高校生までの2人以上の子どもとそれを支える大人で形成するグループを「こどもエコクラブ」として登録、そのクラブが主体的に行う環境保全活動及び環境学習を支援する。具体的には、①こどもエコクラブウェブサイトにおいて、クラブの活動報告の掲載や活動に役立つ環境学習情報・プログラムの提供②子ども向けに最新の環境問題等を解説した記事やクラブの活動に役立つ情報等を掲載したニュースレターを年4回発行③全国のこどもエコクラブ活動を記録した壁新聞のコンテストや活動を紹介し合う交流会を開催							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	77	77	75	0	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	77	77	75	0	-	
	執行額		68	77	70			
	執行率(%)		88%	100%	93%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	こどもエコクラブへの参加人数25万人を目標としていた(目標年2015年)		成果実績	人	184,710	179,413	173,059	250,000
	日本の小学生生徒数(700万人)及び中学校生徒数(約360万人)の合計数は約1,060万人であり、25万人とは学校の平均的な1学級40人クラスに1人がこどもエコクラブに参加している状況		達成度	%	73.8	71.7	69.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	こどもエコクラブへの登録クラブ数・参加メンバー数		活動実績 (当初見込み)	クラブ人	4,126 184,710	3,636 179,413	3,223 173,059	—
単位当たりコスト	388(円/人)		算出根拠	平成22年度こどもエコクラブ事業予算額75百万円を同年参加メンバー数173,059人+サポーター数19,827人で除したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度行政刷新会議において、環境教育の必要性は認められたものの、全国的に地域のNPO等を中心に十分普及してきており、廃止すべきと整理された。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流 使 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績は着実に向上していたが、平成22年度行政刷新会議において、普及程度は低く、環境教育の具体的な成果目標がないままの事業継続はやめるべきと整理された。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成22年度行政刷新会議における「廃止」の結果を受け、平成22年度をもって事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃 止		事業仕分けでの廃止判定を踏まえ、22年度限りで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業情報】 事業仕分け第3弾 事業番号8－(3) こどもエコクラブ事業			
【WG評価結果】 廃止			
【とりまとめコメント】 本事業の評価者12名のうち、廃止が11名、予算要求縮減が1名、その1名は半額縮減であった。環境教育そのものは必要だがこの数年間の成果、あるいは公開プロセス以降の環境省の姿勢を見るにつけ、成果・効果が不明であり、必然性がなく、手段についてもきちんとした検証が行われていないと思われる。また、事業として税金を使うのではなく、国はアドバイザー役に徹するべき、あるいは既に活発に活動している自治体やNPOに移管すべきといった意見があった。以上を踏まえてWGの結論としては廃止としたい。ここには、公開プロセスに出席したメンバーもいるということを踏まえ、大変重たい結論であると認識していただきたい。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本環境協会			E.民間保険代理店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	日本環境協会全国事務局業務	19.98	—	—	0.28
	謝金	壁新聞コンテスト審査員謝金等	0.21			
	旅費	壁新聞コンテスト審査員旅費等	0.34			
	賃金	こどもエコクラブ全国事務局業務補助	2.43			
	雑役務費等	印刷製本、通信運搬、消耗品購入、サーバー保守等経費	27.30			
	委託費	株ビデオプロモーション こどもエコクラブ全国活動交流会の運営等業務	10.24			
	その他	一般管理費等	9.30			
	計		70	計		0
	B.(株)ビデオプロモーション			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	—	—	0.65			
	計		1	計		0
	C.民間企業等			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費等	こどもエコクラブ向けニュースレターの印刷・発送・保管等	28.36			
	計		28	計		0
	D.(財)環境情報普及センター			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費等	こどもエコクラブホームページサーバーの保守等	8.37			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	こどもエコクラブの登録やクラブ活動の取組紹介、情報発信など	70	1	96%

B.

1	(株)ビデオプロモーション	全国活動交流会の運営補助業務	0.7	見積合せ	—
---	---------------	----------------	-----	------	---

C.

1	(株)朝日学生新聞社	ニュースレターの制作・印刷	13.7	随意契約	—
2	(株)長谷川	保護者用マニュアル、活動報告書等の梱包・発送	3.4	随意契約	—
3	(株)第一印刷所	エコログ、マニュアル、アースレンジャー認定証、報告書、発送用封筒等の印刷	3.2	見積合せ	—
4	(株)天賞堂	メンバーズバッジ等の制作	2.4	見積合せ	—
5	ピーエムアール(株)	ニュースレターの梱包・発送	2.1	見積合せ	—
6	(株)クラップス	ポスター、パンフレットの印刷等	1.9	見積合せ	—
7	ニューテック(株)	会員システムの改修	0.5	随意契約	—
8	(株)トランス	活動支援グッズの制作	0.4	見積合せ	—
9	佐川急便(株)	マニュアル追加の発送	0.4	随意契約	—
10	郵便局	スターターキット等発送	0.3	随意契約	—

D.

1	(財)環境情報普及センター	サーバーの保守等	8.4	総合評価落札方式	99%
---	---------------	----------	-----	----------	-----

E.

1	民間保険代理店	賠償責任保険加入料	0.3	随意契約	—
---	---------	-----------	-----	------	---

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始 平成22年度終了	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行				
会計区分	一般会計	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省と厚生労働省が推進する「放課後子どもプラン」(全ての小学校区で放課後の子ども達の安全で健やかな活動場所、学習機会を確保する総合的な放課後対策)のうち、文部科学省が実施している「放課後子ども教室」と連携し、対象児童の在籍学年を問わない環境教育プログラムを活用した環境教育を推進することで、次代を担う子ども達に環境教育・学習の場や機会を提供し、持続可能な地域社会の構築や人材育成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・環境教育プログラムの作成 ・配布 短時間であらゆる学年の児童が環境課題に気付き、楽しみながら環境を学ぶことができる環境教育プログラムキットを作成し、全国約200箇所の市町村・教育委員会に配布する。 ・環境教育プログラムキットを活用したモデル教室の実施 ・文部科学省が実施する「放課後子どもプラン」と連携し、本プログラムキットを活用したモデル教室を全国約100か所で実施する。実施にあたっては環境教育に精通した「環境カウンセラー」等を派遣する。 ・指導者等研修の実施 「放課後子どもプラン」に関わる地方自治体、教育関係者、安全管理員、学習アドバイザー等を対象として、本プログラムを活用したモデル教室の実施手法等について事前研修を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	28	25	25	0	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	28	25	25	0	-	
	執行額		26	19	14			
	執行率(%)		93%	76%	56%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果は、キットを活用することにより子どもたちが環境に関し学び、行動するようになることであるが、これを定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境教育プログラムキット配布数		活動実績 (当初見込み)	個	99	181	— ()	— ()
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業では、プログラムキット配布のほか研修会の実施等を行っており、プログラムキットのみについて単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	文部科学省が実施している「放課後子ども教室」と連携することで、プログラムキットの作成及びモデル教室の実施等、効果的な事業を実施することができた。平成20年度から3年計画で開始した当該事業は、平成22年度をもって終了している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		初の目的を達成したため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

環境省
14百万円

事業の委託元であり、平成22年度21世紀子ども放課後
環境教育プロジェクトとして発生する一切の事務等の全
体統括を行う



【総合評価入札・請負】

A.株式会社三菱総合研究所
14百万円

【業務内容】

- ・環境教育プログラムの作成・配布
環境教育プログラム(6種類)を作成し、全国約200箇所の教室等に配布
- ・モデル教室の実施
本プログラムを活用したモデル教室を全国約100か所で実施するため、モデル教室の応募・選
定を行い、実際に授業を実施するために学校や自治体の教育委員会等と連絡調整
さらに、「環境カウンセラー」をモデル教室の指導者として派遣するための連絡調整
- ・指導者等研修の実施
「放課後子どもプラン」に関わる地方自治体、教育関係者、安全管理員、学習アドバイザー等を
対象として、本プログラムを活用したモデル教室の実施手法等について事前研修の実施

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト実施業務	14			
	計		14	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト実施業務	14	4	90.83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	学校エコ改修と環境教育事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行				
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校は教育の場であるとともに、地域社会の核でもある。その学校施設のエコ化による二酸化炭素排出量削減と、これを題材として学校や地域での環境教育の普及及び環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、環境保全意識の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境への負荷が少なくなるように学校のエコ改修を行うことと、学校と地域が連携した環境教育とをセットで実施する事業を補助する。当事業は3力年で実施することとし、地域社会を巻き込んで検討会を開催し、エコ改修、環境教育について地域で決定するなど環境教育効果が上がるように実施する。また、エコ改修や環境教育が適切に実施されるよう助言や支援を行うとともに、事業の総合的評価・検証を行うためのサポート本部を設置する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	864	357	567	595	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	71	753	▲ 408	434		
		計	935	1110	159	1029	0	
	執行額		904	798	97			
	執行率(%)		97%	72%	61%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	文部科学省等と連携し、市町村等がエコスクールとして整備する学校をモデル校として認定するエコスクールパイロット・モデル事業の認定校数		成果実績	校	104	157	175	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学校エコ改修新規採択校数		活動実績 (当初見込み)	校	2	3	0 (0)	— (0)
単位当たりコスト	223(百万円/校)		算出根拠	既完成校15校の学校エコ改修及びエコ改修された学校施設を活用した環境教育事業に対して支出した補助金3,339百万円を学校数15校で除したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費等委託費	25	0	23年度限りで事業終了のため。				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	570	0					
	計	595	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度で事業終了となるが、事業終了後も、エコ改修した施設を活用した環境教育が継続されるよう要請していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載の通り、当該事業については平成23年度限りで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
97百万円

学校エコ改修と環境教育事業の事務等の全体
統括を行う。

【随意契約・請負】

A.(株)エコエナジーラボ
32百万円

学校エコ改修と環境教育事業について、補助事業先である自治体や学校に対して、学校エコ改修及びそれを活用した環境教育が適切に実施されるよう助言、指導を行うとともに、事業の効果やその一般化に向けた方法について検討を行う。

【公募・補助】

B.堺市他3自治体
65百万円

学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置し、実際の工事にかかる設計業務などを実施した。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エコエナジーラボ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	学校エコ改修と環境教育事業サポート本部業務	32			
計		32	計		0
B.堺市			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境調査及び設計業務等	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコエナジーラボ	補助事業先で実施する学校エコ改修と環境教育事業のサポート及び情報収集、全国会議の開催等	32	随意契約	-

B.

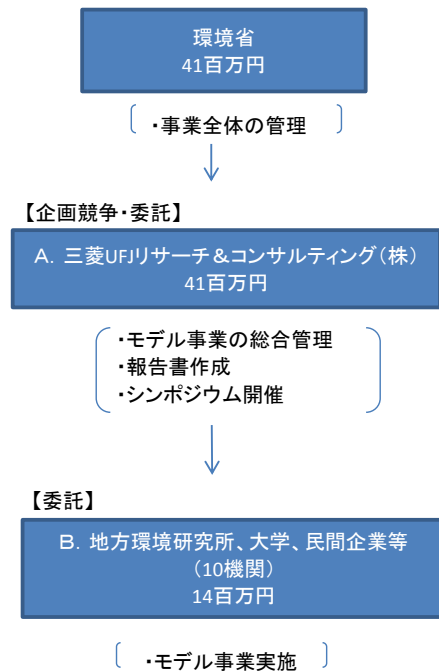
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	環境教育及びエコ改修建築に係る検討会の開催、基本設計、実施設計等にかかる費用の補助	20	-	-
2	横浜市	環境教育及びエコ改修建築に係る検討会の開催、基本設計、実施設計等にかかる費用の補助	14	-	-
3	豊田市	環境教育及びエコ改修建築に係る検討会の開催、基本設計、実施設計等にかかる費用の補助	12	-	-
4	水俣市	環境教育及びエコ改修建築に係る検討会の開催、基本設計、実施設計等にかかる費用の補助	10	-	-
5	京都市	環境教育及びエコ改修建築に係る検討会の開催、基本設計、実施設計等にかかる費用の補助	9	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域で不足する情報交換体制及びネットワークの強化を図り、地方試験研究機関等のポテンシャルを活用した産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①モデル地域において、地方試験研究機関、大学、民間企業等の研究者等の人的交流を促進し、地域固有の環境問題の解決に向けた調査・研究を行うとともに、地域発の優良技術シーズを産学官で実用化する技術開発を実施。 ②①の成果や産学官連携手法を広く全国に普及するためのマニュアルを取りまとめ、シンポジウム等を開催しその普及を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	41	41	0		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	44	41	41	0		
	執行額		44	41	41			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地方環境研究所を中心とした産学官連携の方策について、モデル事業の成果を踏まえた提言を行うことが目標であり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	成果普及のためのシンポジウム等開催		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	4 (4)	— (事業終了)
	事業を実施したモデル地域の数		活動実績 (当初見込み)	地域	4	4	3 (3)	— (事業終了)
単位当たりコスト	4,350,064(円/1地域)		算出根拠	単位当たりコスト(1モデル地域での事業コスト) =モデル地域での事業費/モデル地域数 =13,050,192円/3地域 =4,350,064円/1地域				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	22年度で事業終了							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は期待どおりの成果を上げ、平成22年度に事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成したため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	シンポジウム企画・運営等	21			
	再委託費	モデル事業実施	13			
	業務費	会場借上料等	3			
	一般管理費		2			
	消費税		2			
	計		41	計		0
	B.三幸毛糸紡績(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	建築材料の開発に関する検討	3.4			
	一般管理費		0.5			
	業務費	接着剤等消耗品等	0.2			
	計		4.2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	モデル事業の総合管理等	41	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三幸毛糸紡績(株)	建築材料の開発等	4.2	随意契約	—
2	鳥取大学	セルロース、ヘミセルロース構成糖の一段階でのアルコール発酵プロセスの開発	2.6	随意契約	—
3	鳥取県衛生環境研究所	廃菌床の処理実態調査と糖化技術の開発	1.9	随意契約	—
4	(社)大阪府木材連合	スギパネルの施工方法の検討	1.8	随意契約	—
5	大阪環境農林水産総合研究所	クールスポット(河川護岸壁、道路沿道)の創出	1.1	随意契約	—
6	愛知県環境調査センター	建築材料の音響性能試験方法の改良等	0.5	随意契約	—
7	日南振興(株)	廃菌床の排出実態調査、成分調査、実用化検討	0.4	随意契約	—
8	京都大学	スギ木口外構材の腐食防止に関する研究	0.3	随意契約	—
9	愛知工業大学	材料の加工・利用方法の検討、性能試験及び検討	0.2	随意契約	—
10	(株)エムズプラン	廃菌床の排出実態調査、成分調査、実用化検討	0.1	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境試料タイムカプセル化事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～平成22年度	担当課室	総務課環境研究技術室	環境研究技術室長 長坂 雄一								
会計区分	一般会計	施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	科学技術基本計画、中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成18年3月)									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	現在の技術では計れない化学物質等が計れるようになった場合や、将来環境問題が顕在化し、過去に遡って検証が求められるようになった場合、保存していた当時の環境試料を解析することにより、原因の特定や問題解決に大きく貢献する。 また、絶滅のおそれのある生物種が消滅してしまう前にこれらの生物の細胞・遺伝子を保存し、それらを解析することによって、絶滅の恐れのある生物種の特徴把握等を行う。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	環境汚染物質の長期的トレンドを調べることを目的として、環境試料を採取・保存する。 また、絶滅のおそれのある野生生物等の保護増殖や生物学的研究の基盤として、絶滅危惧生物の細胞・遺伝子の保存を行う。											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	予算の 状況	当初予算	80	84	79	0						
		補正予算	0	0	0	0						
		繰越し等	0	0	0	0						
		計	80	84	79	0						
	執行額		80	84	79							
	執行率(%)		100	100	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)				
	本事業は、将来において環境問題が顕在化した際に活用されること等を見込んで環境試料を保存するものであり、成果指標を数値で表すことは困難である。			成果実績								
				達成度	%							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	保存検体数 (環境試料保存事業)			活動実績 (当初見込み)	本	522	431	345 () ()				
	保存検体数 (絶滅危惧生物系統保存事業)			活動実績 (当初見込み)	本	4,939	5,127	6,729 () ()				
単位当たり コスト	約11千円/本			算出根拠	単位当たりコスト＝事業費/保存検体数							
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	—											
	計											

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	土壌、大気粉じん、ヒト試料等の環境試料の収集・分析と絶滅危惧生物の生殖細胞の採取・分析を適切に行った。本事業は一定の成果を上げたため、平成22年度限りで事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の計画どおりの成果を上げることが出来たため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
(79百万円)

【公募・請負】
A. (独)国立環境研究所
(79百万円)
環境試料及び絶滅危惧生物の
冷凍保存及び研究・分析等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立環境研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	環境試料及び絶滅危惧生物の冷凍保存及び研究・分析等	79			
	計		79	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

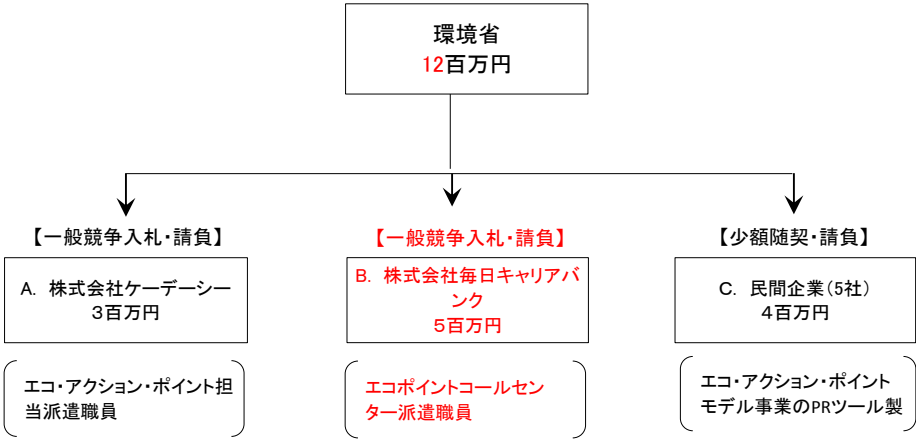
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	環境試料及び絶滅危惧生物の冷凍保存及び研究・分析等	79	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	エコ・アクション・ポイントは3年間にわたりモデル事業を実施した結果、全国のあらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みが構築され、平成22年度末時点で、プログラム参加会員数約30万人、参加事業者数約60社、ポイント発行数累積役1.5億ポイントに達し、事業開始当初から目標としていた民間事業者の運営による事業推進が可能な規模となった。平成23年度からは民間事業者が運営主体となって実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ケー・デー・シー			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人件費等	3			
	計		3	計		0
	B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人件費等	5			
	計		5	計		0
	C. 株式会社エックス都市研究所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人件費等	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ	務エコポイントコールセンター派遣業務	5	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)ケーデシー	エコ・アクション・ポイント担当派遣業	3	2	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	エコ・アクション・ポイントガイドライン解説ツール検討・作成	1	-	-
2	株式会社ビーオースタジオ	環境省エコ・アクション・ポイント公式サイト移管に係るコンテンツ修正	1	-	-
3	株式会社飛竜企画	エコ・アクション・ポイントモデル事業パンフレット作成	1	-	-
4	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	家電エコポイント対象製品販売データ提供	0.5	-	-
5	株式会社カワセシー・ピー・エー	エコ・アクション・ポイントモデル事業普及啓発ツール制作	0.5	-	-

行政事業レビューシート(環境省)

事業名	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛				
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行する仕組みを、平成21年5月に開始し、平成23年3月に購入期限を迎えた。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い換えの場合に限定した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	0	0	—	—	
		補正予算	—	189,201	25,871	—		
		繰越し等	—	0	27,564	—		
		計	—	189,201	53,435	—	—	
	執行額		—	189,201	53,435			
	執行率(%)		—	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果指標)省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果推計値		成果実績	t-CO2/年	—	約95万t-CO2/年	約178万t-CO2/年	
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度 (累計)	23年度活動見込
	(活動指標)家電エコポイントの申請受付件数、エコポイント発行件数・点数		活動実績 (当初見込み)	件/点	—	・申請受付 約1,200万件 ・ポイント発行 約1,000万件 約1,600億点	・申請受付 約4,300万件 ・ポイント発行 約4,200万件 約6,100億点	—
						(—)	(—)	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	当該事業は継続して執行中のため、単位当たりのコストを算出することは困難。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・政府が造成するグリーン家電普及促進基金を設置・管理する法人（以下「基金設置法人」）、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。 ・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・平成22年度の3省の予算額合計額は166,200百万円 （環境省53,435百万円、経済産業省53,435百万円、総務省59,329百万円） ・平成21～22年度の3省の予算額合計額は692,968百万円 （環境省242,636百万円、経済産業省242,636百万円、総務省207,695百万円）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

環境省・経済産業省・総務省 166,200百万円
(うち環境省分 53,435百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

環境省・経済産業省・総務省 166,200百万円
(うち環境省分 53,435百万円)

平成21年度 基金残額 429,626百万円

合計 595,825百万円

グリーン家電普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. グリーン家電普及推進コンソーシアム

387,678百万円

※平成22年4～3月に基金から支出された金額

基金設置法人からの委託によりグリーン家電エコポ
イント事業を実施。



【公募・委託】交換商品提供事業者等

C. ポイント原資

371,284百万円

※平成22年4～3月に基金から支出された金額

エコポイントを様々な商品等に交換。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	グリーン家電普及推進コンソーシアム 事業運営費	387,678			
	雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	44			
	その他	基金残額(平成23年3月末時点)	208,103			
	計		595,825	計		0
	B.グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	交換商品提供事業者等 ポイント原資	371,284			
	雑役務費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	16,395			
	計		387,678	計		0
	C.交換商品提供事業者等			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託	エコポイント原資	371,284			
	計		371,284	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成するグリーン家電普及促進基金の設置及び管理	595,825	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、グリーン家電普及促進事業を実施	387,678	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	交換商品提供事業者等	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	371,284	-	-

行政事業レビューシート(環境省)

事業名	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛				
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	国土交通省、経済産業省及び環境省が連携して、環境対応住宅普及促進基金(以下「基金」という。)を造成し、当該基金を活用して、省エネ性能の高い住宅の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、環境対応住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅)の新築、窓の断熱改修、外壁や天井等への断熱材の施工といったエコリフォームを行った場合に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行する仕組みを実施。なお、平成23年1月より、対象にエコリフォーム等にあわせて設置する省エネ性能が優れた住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽)を追加した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	—	0	0	—	—	
		補正予算	—	33,333	1,000	—	—	
		繰越し等	—	0	47,067	—	—	
		計	—	33,333	48,067	—	—	
	執行額		—	33,333	48,067	—	—	
	執行率(%)		—	100%	100%	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年 (1～12月)	目標値 (年度)
	(成果指標)エコ住宅の新築及びエコリフォームの促進に伴うCO2削減効果推計値		成果実績	t-CO2/年	—	—	約20万t-CO2/年	—
			達成度	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度 (累計)	23年度活動見込
	(活動指標)住宅エコポイントの申請受付戸数、エコポイント発行戸数・点数		活動実績 (当初見込み)	戸/点	—	・申請受付 約3,700戸 ・ポイント発行 約350戸 約1,600万点 ※平成22年3月8日から 申請受付開始	・申請受付 約 62万戸 ・ポイント発行 約 57万戸 約920億点 (—)	— (—)
単位当たり コスト	エコ住宅の新築:30万ポイント(32万ポイント)/件 エコリフォーム:2千～30万ポイント/件 ※1ポイント=1円相当		算出根拠	新築は、一律30万ポイント(太陽熱利用システムを設置した場合は32万ポイント)、リフォームは工事内容に応じてポイントが発行される。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・政府が造成する環境対応住宅普及促進基金を設置・管理する法人（以下「基金設置法人」）、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。 ・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・経済産業省・環境省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。 ・毎週国土交通省、経済産業省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当するものなどが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・平成22年度の3省の予算額合計額は144,200百万円 （国土交通省48,067百万円、経済産業省48,067百万円、環境省48,067百万円） ・平成21～22年度の3省の予算額合計額は244,200百万円 （国土交通省81,400百万円、経済産業省81,400百万円、環境省81,400百万円）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

国土交通省・経済産業省・環境省 144,200百
万円
(うち環境省分 48,067百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議
国土交通省・経済産業省・環境省 144,200百万
円
(うち環境省分 48,067百万円)
平成21年度 基金残額 100,000百万円
合計244,200百万円

環境対応住宅普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム
74,226百万円
※平成22年4～3月に基金から支出された金額

基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事
業を実施。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	環境対応住宅普及推進コンソーシアム事業運営費	74,226			
	雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	37			
	その他	基金残額(平成23年3月末時点)	169,937			
	計		244,200	計		0
	B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費等	ポイント原資、事業運営費(人件費、借料・損料等)	74,226			
	計		74,226	計		0
				G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成する環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理	244,200	-	-

B

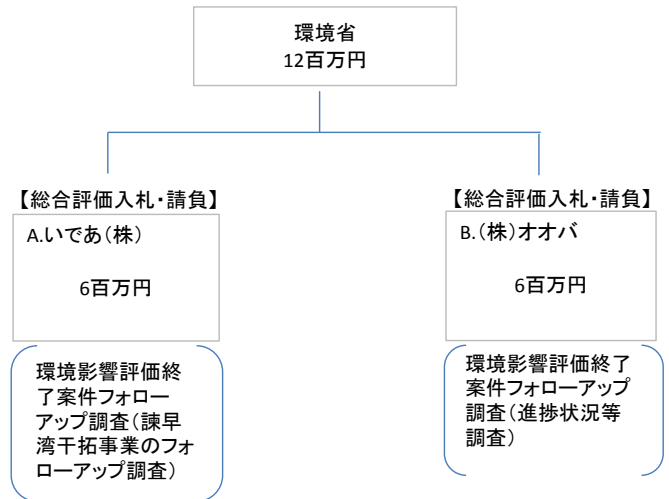
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、環境対応住宅普及促進事業を実施	74,226	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境影響評価追跡調査費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度	担当課室	環境影響審査室	室長 小野 洋				
会計区分	一般会計	施策名	9-2 環境アセスメント精度の適切な運用と改善					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・事業実施段階において環境保全について適切な配慮がなされること。 ・地域特性を踏まえた効果的な環境保全措置が実施されること。 ・アセス法に基づく事後調査等の実態を把握し、整理することで今後のより適切な事後調査の実施に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境大臣意見を述べた事業、事後調査やレビューを実施することとされている事業等について、環境保全措置等の実施状況等を確認した結果を踏まえ、特に注目すべき案件について現地調査を行い、科学的に分析・検証するとともに、最新の予測・評価方法、環境保全措置の適用の可能性を検討することにより、当該事業における追加の環境保全措置の提案や、同種の事業におけるより良い環境保全措置の実施等を促す。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	18	14	14	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	18	14	14	0	0	
	執行額		13	11	12			
	執行率(%)		72%	79%	86%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・事業実施段階において地域特性を踏まえた効果的な環境保全について適切な配慮がなされる。アセス法に基づく事後調査等の実態を把握し、整理することで今後のより適切な事後調査の実施に資する。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事後調査報告書より環境保全措置への取り組み状況等を現地調査も行いながら確認。道路事業及び発電所事業に係る環境大臣意見のデータベースを作成。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の予算監視・効率化チームにより、初期の目的が達成されたため、廃止との所見を得たため、平成22年度をもって廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度の予算監視・効率化チームによる所見をふまえ、平成22年度をもって廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.いであ（株）			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査(諫早湾干拓事業のフォローアップ調査)	6			
計		6	計		0
B.(株)オオバ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査(進捗状況等調査)	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	環境影響評価終了案件フォローアップ調査(諫早湾干拓事業のフォローアップ調査)	6	1	93.69%

B.

1	(株)オオバ	環境影響評価終了案件フォローアップ調査(進捗状況等調査)	6	7	54.06%
---	--------	------------------------------	---	---	--------

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境配慮型設備投資促進利子補給事業	担当部局庁	環境省総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21～22年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛				
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条)	関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	金融機関が行う環境に配慮した事業者に対する融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資のための融資を受ける事業者に対し利子補給を行うことにより、地球温暖化対策設備投資を促進すると共に、環境格付融資の普及拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	3年間でCO2排出量6%削減等の意欲的な目標を誓約した事業者の地球温暖化対策設備投資について、環境格付融資を行う金融機関を通じ、2%(貸付利率を上限)の利子補給を3年間行う。 環境格付融資とは、金融機関が事業者の環境配慮の取組を審査・評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資制度であり、より積極的に環境に取り組んでいる企業ほど低利な融資が受けられる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	0	0	0		
		補正予算	—	6,000	1,000	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
	計	—	6,000	1,000	0	0		
	執行額	—	6,000	1,000				
	執行率(%)	—	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標は、環境格付を通じた融資の普及拡大。 成果実績は、対象事業融資額。		成果実績	百万円	—	159,352	10,515	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	利用金融機関数		活動実績 (当初見込み)		—	31	9	— () ()
単位当たり コスト	—(円/)		算出根拠	融資の貸付利率を上限に2%の利子補給を行っている。 環境格付を通じた融資の普及拡大については、定量的に把握することは困難なため、単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業においては、当該融資事業の交付要綱に基づき、基金の適正かつ公正な管理・運営、事業者の補給金の適正な執行の管理及び融資機関の当該融資業務の検証が実施されている。 融資先の事業によるCO2削減実績の把握については、基金設置法人である(財)日本環境協会策定の「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付に関する事務取扱要領」の規定に基づき提出される「事業状況報告書」により、同協会において毎年定期的に行っている。 平成22年度補正分は、基金設置法人に対して交付が完了している。 基金設置法人にて、利子補給対象案件を審査・採択しており、順次、利子補給を行っている。 平成23年1月に交付決定を開始したため、現時点の交付決定数は少ないが、今後も基金において効率・適正な執行がなされるよう努めるとともに、本事業における設備投資の促進効果、二酸化炭素の排出削減効果を把握・検証し、今後の政策立案に活かしていきたい。		
	予算監視・効率化チームの所見		
廃止		当初の目的を達成したため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
1,000百万円



【補助】

A. (財)日本環境協会
1,000百万円

〔 利子補給 〕



環境配慮型設備投資促進利子補給基金
1,000百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本環境協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	利子補給	1,000			
	計		1,000	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

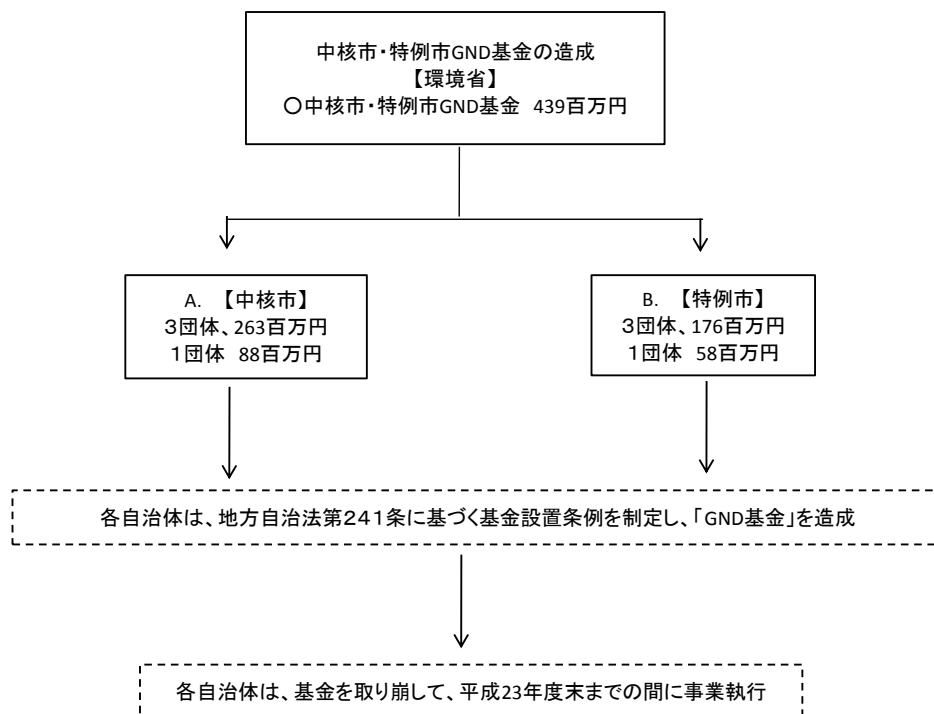
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	基金の適正かつ公正な管理・運営、事業者の補給金の適正な執行の管理及び融資機関の当該融資業務の検証を実施	1,000	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中核市・特例市グリーンニューディール基金の創設	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	環境計画課	苦瀬 雅仁								
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	地方公共団体実行計画(地球温暖化対策推進法)									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球温暖化問題等の国全体として重要な環境問題を解決するためには、地域の取組が不可欠であることから、各種の法令等に基づき、地方公共団体に対して、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画など、さまざまな計画の策定と取組の推進が規定されているところである。こうした取組を地域が確実に実施し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげることを目的として、国から集中的に財政支援を行い、中核市・特例市に基金を造成する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が、基金を充当して実施する事業は、以下に掲げる事業である。なお、基金を活用して行う事業の実施期間は、平成21年度から平成23年度までの3カ年である。 (1)地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画関係事業 a.各自治体の公共施設や民間事業者等の施設・設備について、複数の省エネ技術を組み合わせて効果的に実施する省エネ改修 b.地域における公共交通機関の利用者の利便の増進等に資するためのガソリン車からの代替促進 c.間伐材等の地域資源を有効に活用するための設備の整備等											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—					
		補正予算	—	6000	—	—						
		繰越し等	—	—	439	—						
		計	—	6000	439	—	—					
	執行額		—	—	439							
	執行率(%)		—	—	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度末)				
	地方公共団体が、基金を充当して実施する事業のCO2削減効果			成果実績	—	—	—	420t-CO2				
				達成度	%	—	—					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	地方公共団体が、基金を充当して実施する事業の件数			活動実績 (当初見込み)	—	—	10件	10件				
					—	—	—	—				
単位当たり コスト	1件あたり約22千円			算出根拠	単位当たりコスト=予算繰越額/活動指標							
平成23 年度 予算 内訳 年	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、平成21年度補正予算により措置されたものである。（平成21年度限りの経費） ・中核市・特例市グリーンニューディール基金を活用した事業実施については、平成23年度末までであり、当該期間であれば、当初内容の計画を変更することが可能。各自治体において、同じ予算でより効果の高い事業とするための事業計画の変更等の申請があれば、環境省としても内容を精査の上、柔軟に対応することとしている。 ・本基金の実施要領において、①毎年度、当該年度に実施予定の事業内容についての事業計画書を提出、②毎年度、当該年度に実施した事業内容についての事業実施報告書を提出、③平成23年度経過後については、基金を活用して実施した全ての事業について事業実績報告書の提出を求めている。 ・上記で示した時期に、実施要領で定める事項についての報告を求めるとともに、特段の事情があれば、個別に事業内容等についての報告を求めることとしている。 ・基金を活用して実施した事業の効果については、CO2削減効果・雇用効果で把握することとしており、それぞれ、算定根拠を含めて、事業実績報告書等に記載を求めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	基金設立のための支出のため、22年度限りとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
該当なし			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金の類	中核市	263			
	計		263	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金の類	特例市	176			
	計		176	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 中核市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	中核市GND基金の造成	88	-	-
2	川越市	中核市GND基金の造成	88	-	-
3	岡崎市	中核市GND基金の造成	88	-	-

B. 特例市

4	つくば市	特例市GND基金の造成	58	-	-
5	春日部市	特例市GND基金の造成	58	-	-
6	八尾市	特例市GND基金の造成	58	-	-

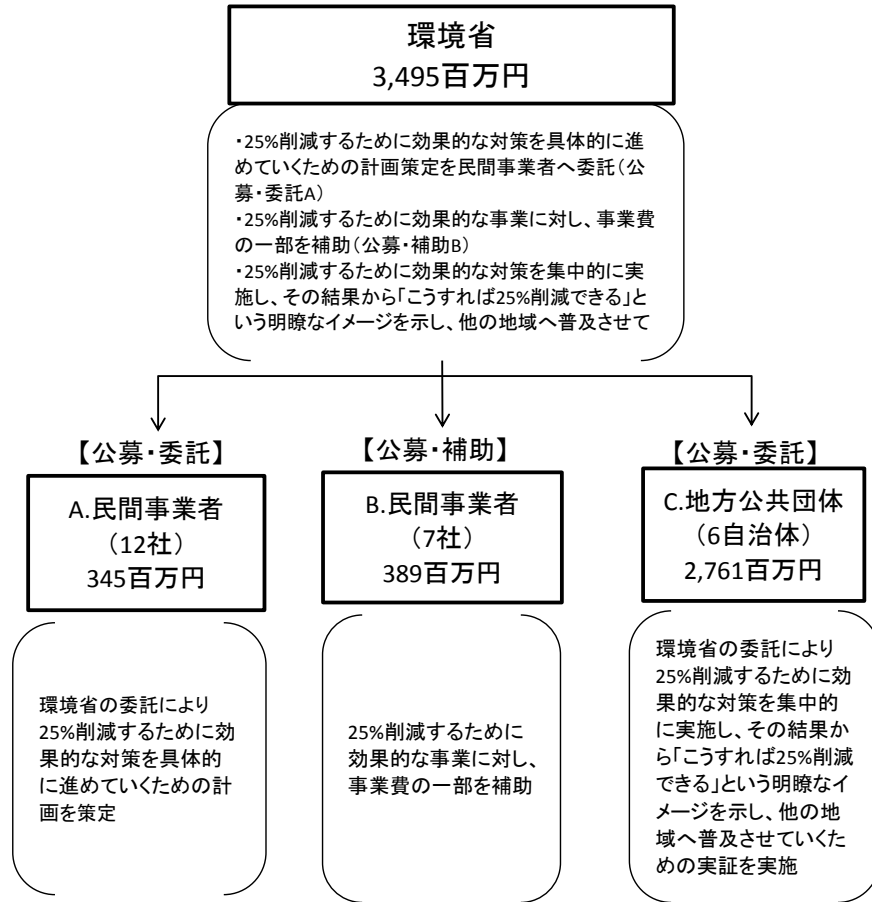
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくり事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	環境計画課	苦瀬 雅仁				
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な取組みを推進し、地域の活性化を図るとともに、環境負荷の小さい地域づくりを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために、以下の事業を行う。 ①計画策定(民間事業者へ委託):地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な対策を具体的に進めていくための計画策定を委託。 ②補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助):二酸化炭素排出量を削減するために効果的な事業の実施。 ③実証事業(地方公共団体へ委託):二酸化炭素排出量を削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明確なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	—	—	
		補正予算	—	4000	0	—		
		繰越し等	—	(22年度に繰越し)	4000	—		
		計	—	4000	4000	—	—	
	執行額		—	0	3495			
執行率(%)		—	—	87.4				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	計画策定については、計画を策定することが目標であり定量化は出来ない。 補助事業については、補助申請時における二酸化炭素削減の年間目標値を成果目標とする。ただし、本年度は運用実績が1年間未満であり、成果実績を求めることが出来ない。 実証事業については、事業結果から地域全体の二酸化炭素削減対策のイメージを示し、他地域へ普及させるものであり、目標の定量化は出来ない。		成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	25	—
単位当たり コスト	139.8(百万円/事業箇所数) 平成22年度実績		算出根拠	総事業費:3,496百万円 事業箇所数:25				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○事業成果をより効果的なものとし、かつ適正な支出を確保するため、以下のとおり実施した。 (計画策定、実証事業) ・全事業者を対象に進捗状況と経費の支出状況を把握し、より効果的な事業実施を行うためヒアリングを行った。併せて、支出については精算確定時に根拠資料の提示や記録状況等を確認した。 (補助事業) ・事業の進捗状況を確認するため、随時、現地調査を行った。 ○事業実施によるCO2削減効果の測定・評価については、以下のとおり。 (補助事業、実証事業) ・事業完了後3年間は毎年事業者から、導入した施設・設備の稼働状況等から算出したCO2削減量の報告を求め、交付申請時の目標値の達成率により効果を評価する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成したため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	計画策定	345			
計		345	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	設備工事等	389			
計		389	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	二酸化炭素削減対策及び実証	2,761			
計		2,761	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2020年までに大阪府における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	41	公募	－
2	株式会社ドーコン	2020年までに北海道における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	40	公募	－
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに和歌山県における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	32	公募	－
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに熊本県熊本市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	29	公募	－
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	2020年までに岐阜県岐阜市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	28	公募	－
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに岐阜県中津川市及び恵那市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	27	公募	－
7	財団法人名古屋産業科学研究所	2020年までに愛知県における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	27	公募	－
8	株式会社ブレック研究所	2020年までに宮城県仙台市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	－
9	株式会社ブレック研究所	2020年までに鹿児島県鹿児島市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	－
10	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	2020年までに高知県南国市、香南市及び香美市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルビーボテト株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、工場の重油ボイラに代えて地域資源である建築廃材、間伐材等を使用したバイオマスボイラを導入。	231	公募	－
2	大阪ガス株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、太陽熱を利用したオフィスの空調システムの導入。	38	公募	－
3	阪急電鉄株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、駅舎のホーム、連絡路等すべての照明にLED照明器具を導入。	32	公募	－
4	医療法人社団映寿会	二酸化炭素排出量を削減するため、重油ボイラ等に代えて給湯、冷暖房設備に地下水利用型の排熱回収型高効率ヒートポンプシステム	29	公募	－
5	帯広信用金庫	二酸化炭素排出量を削減するため、オフィスの高効率な地中熱ヒートポンプシステムや冬季の外気による氷蓄熱冷房等の導入。	25	公募	－
6	株式会社あさの	二酸化炭素排出量を削減するため、温泉熱、温排水の有効利用及び重油ボイラに代えて先進的な高効率潜熱回収型温水ボイラを導入。	20	公募	－
7	株式会社アミノアップ化学	二酸化炭素排出量を削減するため、工場への井水熱を活用した冷房システムの導入。	15	公募	－
8					
9					
10					

C.

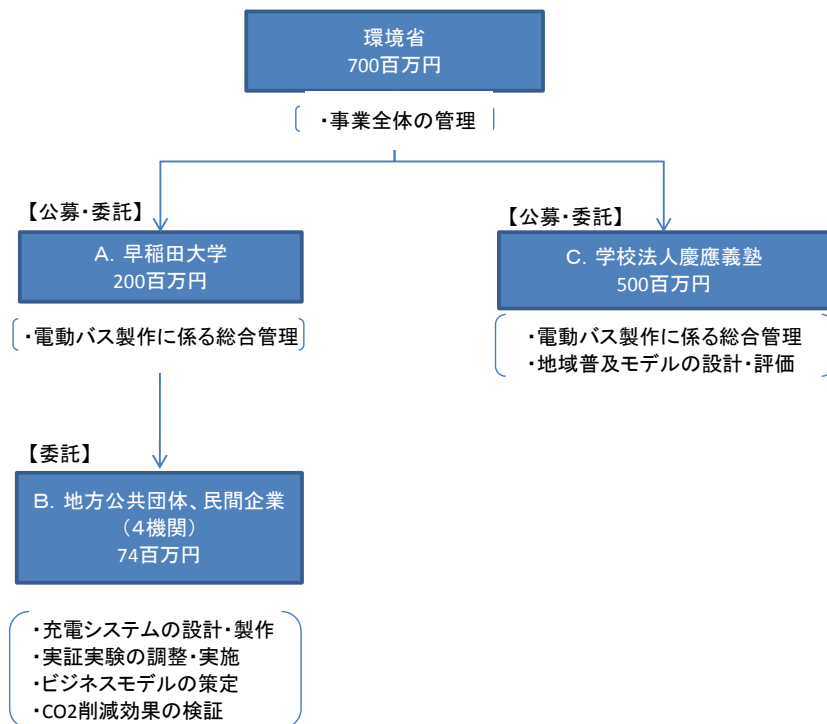
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	複数の高効率省エネ設備を組み合わせたシステム導入や再生可能エネルギー等の集中導入により、大都市圏の大規模なオフィス街等において民生業務部門における二酸化炭素排出量を削減する効果的なモデルを提示。	688	公募	－
2	岐阜県	複合商業文化施設における発電機能付きガス式空調機等の高効率コージェネレーションシステムの大規模導入や、中山間地域における太陽光発電等の新エネルギーと木質ストーブ等の地域資源を組み合わせた独立型エネルギー供給システムの構築による二酸化炭素削減効果の検証等。	493	公募	－
3	北海道帯広市	一定の街区内に集中している民生業務用施設及び道路照明灯において、省エネ性の高い二酸化炭素削減技術や地中熱等再生可能エネルギーを複数組合せ、効果的な二酸化炭素削減が可能であることを検証。	497	公募	－
4	岐阜県中津川市	二酸化炭素排出量を削減するため、民生部門、産業部門、運輸部門等の対策を中心に、工場排熱等未利用エネルギーや地域特性・自然資源の活用ならびに部門間連携の取り組み等を実施。	467	公募	－
5	京都府	大規模業務施設・商業施設や教育施設を対象に高効率・低二酸化炭素排出型熱源システムやLED照明器具等を導入し、データの収集・解析等を行い、二酸化炭素排出量を25%削減できる対策を実証。	456	公募	－
6	群馬県桐生市	環境負荷の小さい地域づくりを実現するため、小水力発電によるエネルギーを市街地へ搬送するシステムを構築し、電気自動車、電動アシスト自転車等の次世代交通や業務ビル等へエネルギーを供給。	187	公募	－
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年までの温室効果ガス削減目標を達成するため、次世代自動車等の先端的環境技術について、その普及に向けた具体的な取り組みを加速させていく必要があり、これまで研究開発してきた要素技術を早急にシステム化し、普及モデル(ビジネスモデル)を策定する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気のみを動力源とするバス又はトラックの普及モデル(ビジネスモデル)の策定、このための研究・開発など、早急に普及が必要な先端的環境技術に関する、地域における先導的普及モデルの策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取組を公募し、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	—	
		補正予算	0	700	0	0		
		繰越し等	0	0	700	0		
		計	0	700	700	0	—	
	執行額		0	0	700			
	執行率(%)		0	0	100			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
温室効果ガスの排出量 (本事業を実施した結果、次世代自動車等が普及することにより温室効果ガスの排出量削減に寄与することが期待できるが、各年度の目標値は設定していない)		成果実績	%	—	—	—	H2年比で 25%削減	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電動バスの開発		活動実績 (当初見込み)	台	—	—	2 (2)	— (事業終了)
単位当たりコスト	350(百万円/1台)		算出根拠	単位当たりコスト(電動バス1台あたりの事業コスト) ＝執行額/電動バス台数 ＝700,000,000円/2台 ＝350,000,000円/1台				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	22年度で事業終了							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	この事業は、 ・要素技術の開発は行わない ・地域自治体の参画による普及モデルの構築を中心に据える 点の特徴としており、このステージでは唯一のものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は期待どおりの成果を上げ、平成22年度に事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成したため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.早稲田大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	電動バス検査登録費等	109			
	再委託費	充電システムの設計等	74			
	消費税		9			
	一般管理費		8			
	計		200	計		0
	B.昭和飛行機工業(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	コネクタ等消耗品等	30			
	人件費	非接触給電装置開発	16			
	一般管理費		7			
	計		53	計		0
	C.学校法人慶應義塾			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	電動バス検査登録費等	365			
	一般管理費		62			
	人件費	実証実験の企画・立案等	49			
	消費税		24			
	計		500	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	電動バス製作に係る総合管理	200	公募	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和飛行機工業(株)	充電システムの設計・製作・性能評価	53	随意契約	—
2	(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構	実証実験の調整・実施	11	随意契約	—
3	(株)早稲田総研イニシアティブ	ビジネスモデルの策定	8	随意契約	—
4	埼玉県環境科学国際センター	CO2削減効果の検証	2	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	電動バス製作に係る総合管理、地域普及モデルの設計・評価	500	公募	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	環境調査研修所			担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度			担当課室	環境調査研修所			次長 秀田 智彦		
会計区分	一般会計			施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第24号及び環境省組織令第42条第2項第1号			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球的規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。 研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。 研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。									
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	158	159	699	106	80			
		補正予算	158	159	699	106				
		繰越し等	0	0	22	0				
		計	158	159	721	106	80			
	執行額		142	123	563					
	執行率(%)		90	77	78					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	研修修了者数			成果実績	人	1,658	2,043	1,500	—	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研修実施数			活動実績 (当初見込み)	研修数	45コース(52回)	45コース(54回)	43コース(51回)	42コース(47回)	
						()	()	()		
単位当たり コスト	— (円/)			算出根拠	環境調査研修所の予算は他に、人件費と共通経費があり、研修関係費及び施設整備費からの単位当たりコストを求めるのは不可能。					
平成23・24年度 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	研修関係費		106	80	研修内容及び機器の購入について見直したことによる予算要求額の縮減。					
	施設整備費		0	0						
	計		106	80						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		環境行政に携わる国家・地方公務員の技術向上のために必要な経費ではあるが、研修内容や機器の購入に無駄はないか見直し、予算額の縮減に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
24年度については研修内容及び機器の購入について見直し、予算要求額の縮減に努めた。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境調査研修所
563百万

研修計画の策定、研修生
の決定、研修に必要な資料
の収集及び教材の作成

【謝金、旅費】

A. 講師(323人)
9百万

職員以外に実施
させる講義や実習

【旅費】

B. 研修生(227人)
8百万

研修生のうち国
家公務員の研修
参加

【一般競争入札、少額随契】

C. 民間会社(9社)
77百万

分析装置の購入
及び保守

【支出委任】

D. 国土交通省
469百万

施設整備にかか
る工事等の設計・
契約・監督・検査・
支払い

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(支出額百万円以下)				
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(支出額百万円以下)				
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	分析機器	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備事業	469			
計		469	計		0

支出先上位10者リスト

A.講師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(支出額百万円以下)				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.研修生

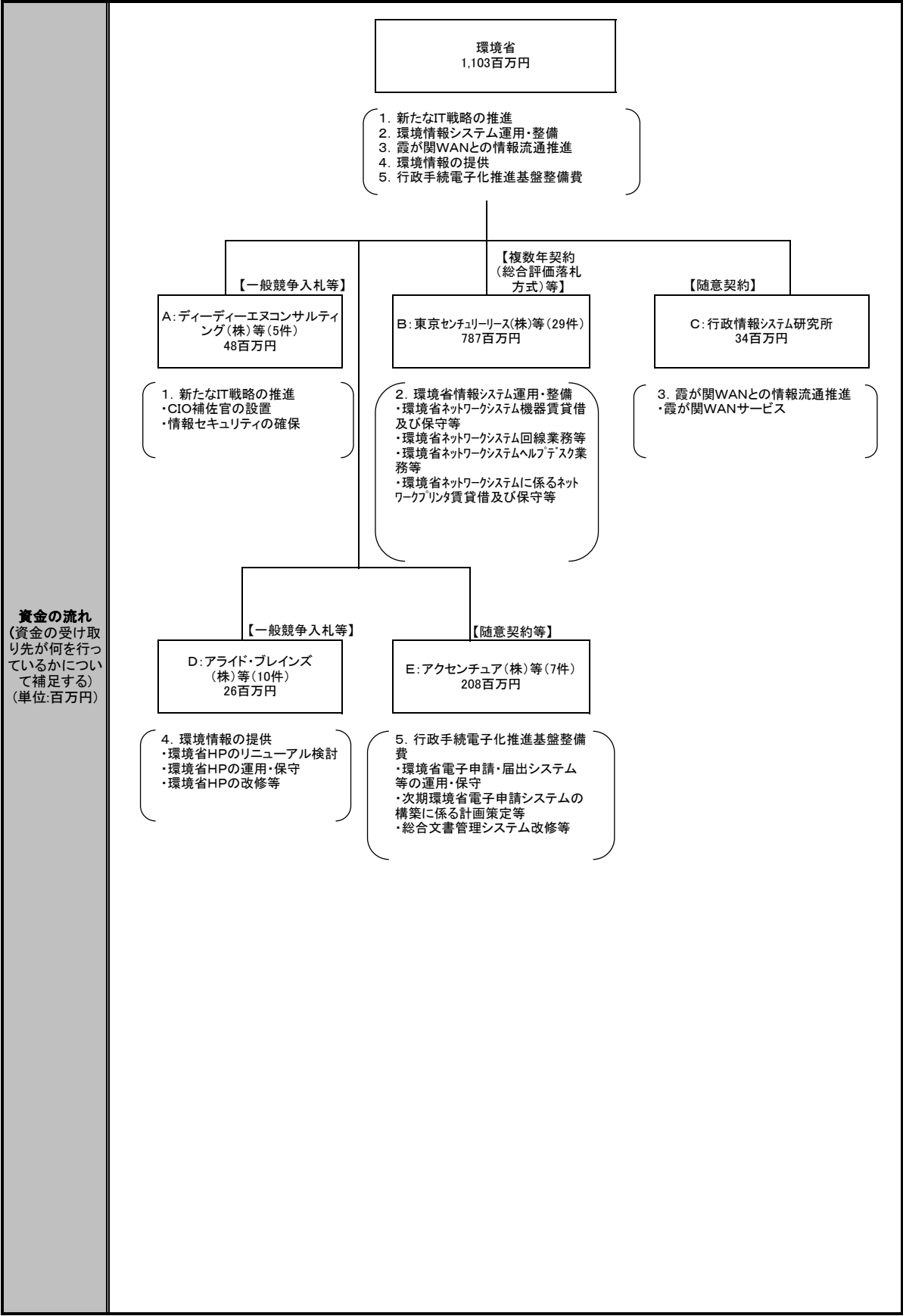
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(支出額百万円以下)				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部科学機器(株)	分析機器購入	32	1	100
2	マイルストーンゼネラル(株)	分析機器購入	8	2	99
3	竹田理化工業(株)	分析機器購入	7	1	100
4	三浦工業(株)	分析機器購入	6	2	100
5	(株)三啓	分析機器購入	6	1	99
6	(株)三啓	分析機器購入	5	1	100
7	竹田理化工業(株)	分析機器購入	5	1	100
8	川口薬品化学(株)	分析機器購入	3	2	99
9	日本電子(株)東京支店	分析機器保守業務	3	1	100
10	(株)オーエムシー	地方実施研修に係る研修会場及び設備等準備運営業務	2	4	48

行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	情報基盤の強化対策費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成7年度			担当課室	総務課環境情報室			佐藤邦子		
会計区分	一般会計			施策名	環境情報の基盤整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律 (平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 (平成14年法律第151号) 等			関係する計画、 通知等	・電子政府構築計画 (2003年 (平成15年) 7月17日 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議 決定。2004年 (平成16年) 6月14日 一部改定) ・新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画 (2009年 (平成21年) 2月3日 情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準 (第5版) (2011年 (平成23年) 4月21日 情報セキュリティ政策会議決定) 及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方 (指針) (2004年 (平成16年) 11月12日 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定) ・環境省ネットワーク (共通システム) 最適化計画 (2006年 (平成18年) 3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 新たなIT戦略の推進 (CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化) 2. 環境情報システム運用・整備 (環境省 LANシステム運用・整備等) 3. 霞が関WANとの情報流通推進 (環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 4. 環境情報の提供 (環境省ホームページの運用・整備) 5. 行政手続電子化推進基盤整備費 (申請・届出システム運用・再構築)									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
			当初予算	1,028	1,101	1,153	1,300	1,613		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
	計		1,028	1,101	1,153	1,300	1613			
	執行額		1,018	1,007	1103					
執行率 (%)		99%	91%	96%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。				成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。				活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たり コスト	—				算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 算内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		1,269	1,597	環境省ネットワークの更新、環境省ホームページ見直し及び申請・届出システム再構築による増					
	環境保全調査費		2	0	行政情報クリアランスシステム経費の廃止による減					
	通信専用料		29	16	単価・期間の見直しによる減					
計		1,300	1,613							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ・ 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績・ 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(GIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。) 今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。なお、事業の一部については市場化テストを実施することにより、さらなる効率化を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	過去の実績等を分析し、システム運用や整備方法を見直すことにより、予算額節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「情報セキュリティ教育(Eラーニング)」については、事業内容を見直したことにより、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.ディーエヌコンサルティング株式会社			E.アクセントチュア(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	CIO補佐官及びCIOスタッフ	29	人件費	設計・業務支援要員	85
	計		29	計		85
	B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	機器リース料	185			
	人件費	SE(運用・保守)	81			
	計		266	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.アライド・ブレインズ株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント	9			
	使用料	全HTML解析プログラム等使用料	1			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディーディーエヌコンサルティング(株)	CIO補佐官及びCISO補佐官業務	29	企画競争	-
2	(株)大塚商会	セキュアUSBの導入	9	1	99.7
3	アスネット(株)	オンラインストレージシステムの導入	7	4	86.4
4	(株)インフォセック	情報システムセキュリティ監査業務	1	8	26.2
5	(株)SCC	情報セキュリティ研修用E-ラーニング業務	0.6	4	14.6
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	環境省ネットワークシステムに係る機器賃貸借及び保守業務	266	3	40.8
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	環境省ネットワークシステムに係るアウトソーシングセンタ設備の賃貸借及びシステム運用・ヘルプデスク業務	254	2	56.9
3	ソフトバンクテレコム(株)	環境省ネットワークシステム等に係る拠点間ネットワーク等回線業務	175	2	66.9
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	環境省ネットワークシステムに追加される個別システムに係る運用等業務	25	随意契約	-
5	ブライスウォーターハウスコーパース(株)	次期環境省ネットワーク導入に関する調査・検討業務	19	企画競争	-
6	(株)リコー	環境省ネットワークシステムに係るネットワークプリンタの賃貸借及び保守業務	6	5	33.5
7	東京センチュリーリース(株)	環境省ネットワークシステムに追加された個別システム機器等の賃貸借・保守業務	6	随意契約	-
8	(株)時事通信社	iJAMP利用料	6	随意契約	-
9	(株)協業センター	新聞クリッピング業務	3	2	42.5
10	ソフトバンクモバイル(株)	モバイルパソコンに係るデータ通信サービス提供業務	2	1	66.7

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	行政情報システム研究所	霞ヶ関WAN利用料	34	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	環境省ホームページの改善に関する支援業務	10	企画競争	－
2	(株)アルトシステム	環境省ホームページの運用及びシステム保守等業務	6	14	18.1
3	東京レコードマネジメント(株)	環境情報業務支援に関する派遣業務	5	1	100
4	(財)環境情報普及センター	環境省ホームページWebアプリケーション改修業務	0.9	少額随契	－
5	タケマエ	WEBソフトウェア購入費	0.7	少額随契	－
6	(株)アルトシステム	ホームページ脆弱性対応業務	0.2	少額随契	－
7	(株)アルトシステム	Webサイト バリアフリー化に伴う改善業務	0.2	少額随契	－
8	富士通(株)	管理CMSサーバ用外付けHDD(2TB)構築作業	0.1	少額随契	－
9	(株)アルトシステム	環境省webサイト震災対応	0.1	少額随契	－
10	(株)アルトシステム	環境省ホームページ検索エンジン改修業務	0.1	少額随契	－

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	環境省電子申請・届出システムの再構築に係る設計等業務	85	2	70.7
2	富士通(株)	環境省電子申請・届出システム等に係る運用管理及び保守等業務	76	随意契約	－
3	東京センチュリーリース(株)	環境省電子申請・届出システム等に係る機器等賃貸借及び保守業務	24	1	92.2
4	アビームコンサルティング(株)	電子申請・届出WEBサイトの設計・構築業務	10	3	69.2
5	富士通(株)	文書管理システム改修	4	随意契約	－
6	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料	3	随意契約	－
7	マンパワー・ジャパン(株)	電子政府構築関係事務補助に関する派遣業務	3	4	59.5
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費 (電子入札・開札システム運用支援等)	担当部局庁	大臣官房会計課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度(予定)	担当課室	会計課	大臣官房会計課長 鎌形 浩史			
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省電子入札・開札システム等の運用により、契約事務手続きの電子化を進め、行政事務サービスの効率化に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守、運用における障害・疑問に対する回答を行う運用支援を行う業務。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	162	59	71	88	38
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	162	59	71	88	38
	執行額		143	51	68		
	執行率(%)		88%	86%	96%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	主業務がハードウェア等の賃貸借・保守と審査内容の修正に伴うプログラム改修であることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電子入札・開札システムにおいては、本省をはじめとして全国17箇所にクライアント端末を設置し、契約手続きを行う等行政事務サービスの効率化を図ることを目的としていることから、活動指標を定量的に示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	88	38	平成23年度において必要な改修が終了したことによる減。			
	計	88	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本業務は、応札業者が電子上において契約手続きを行う際の利便性向上等に寄与しているところ。しかし、環境省電子入札・開札システムについては、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへと移行することとなるため、今後の改修等については費用対効果を勘案し、真に必要なものか否かを考慮した上で行うこととした。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

電子入札・開札システム

環境省
47百万円

【随意契約・請負】

A.(株)富士通エフサス
東京センチュリーリース(株)
34百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【公募・請負】

B.(株)富士通エフサス
他1社
13百万円

運用における障害、質問に対する対応を行い、システムの運用を支援する

資格審査システム

環境省
21百万円

【随意契約・請

C.富士テレコム(株)
東京センチュリーリース(株)
4百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【随意契約・請負】

D.日本システムウェア(株)
他1社
5百万円

プログラム改修、データの入力等

【随意契約・請負】

E.日本電気(株)
12百万円

インターネット受付システムの運用支援・改良等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)富士通エフサス、東京センチュリーリース(株)			E.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ハード・ソフトウェアの賃貸借及び保守	34	雑役務費	受付等業務、運用支援・改良経費	12
	計		34	計		12
	B.(株)富士通エフサス			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	運用支援等経費	13			
	計		13	計		0
	C.富士テレコム(株)、東京センチュリーリース(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ハード・ソフトウェアの賃貸借及び保守	4			
	計		4	計		0
	D.日本システムウェア(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	システム及びプログラム改修	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフサス(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(環境省電子入札・開札システム)	34	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	運用支援業務及びシステム間連携作業(環境省電子入札・開札システム)	13	随意契約	—
2	富士通エフ・アイ・ピー(株)	ライセンス更新作業(環境省電子入札・開札システム)	0.3	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(資格審査システム)	4	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア(株)	システム及びプログラム改修(資格審査システム)	4	随意契約	—
2	(株)ジャパンエンジニアーズ	セキュリティ管理業務(資格審査システム)	0.7	随意契約	—

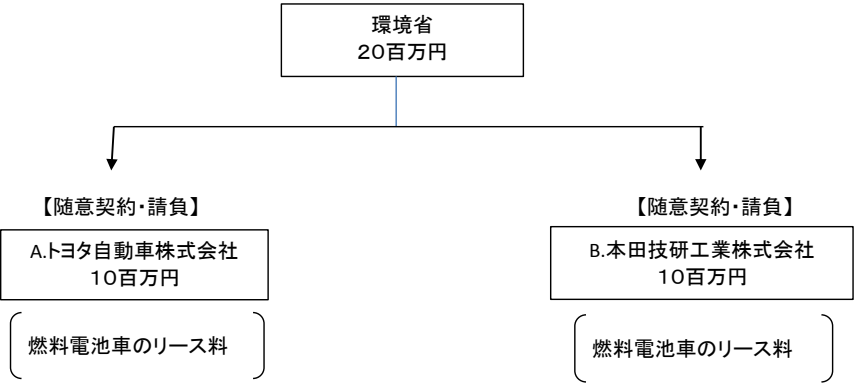
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	インターネット受付システム運用支援業務等(資格審査システム)	12	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	燃料電池自動車等率先導入経費		担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	会計課			大臣官房会計課長 鎌形 浩史		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出ガスを全く出さず高いエネルギー効率が期待できる燃料電池自動車について、環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、普及啓発に資するとともに、将来の市販化に向けたデータ収集や低コスト化の促進等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料電池車をリース契約により調達し、官用車として運行するもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	27	20	20	15		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	30	27	20	20	15		
	執行額		20	20	20				
	執行率(%)		67%	74%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	環境保全活動の推進官庁である環境省が官用車として率先して導入・活用し、広く普及啓発に資すること及び理解・認識を得ることで社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	燃料電池車の官用車導入台数			活動実績 (当初見込み)		2	2	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	1台当たり 0.84百万円 (円/月)			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		20	15	燃料電池車賃貸借料を引き下げることによる減額。				
計		20	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、普及が見込まれる燃料電池車のデータ収集等に国が積極的に関与し、その普及に貢献することは意義深い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当初契約時において、燃料電池車のリースが可能なメーカーは2社であり、どちらも全国统一価格を設定しており、適正な契約及び執行がなされた。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定期的な点検、整備も適切に行われており、事業目的を達成するに足る運用がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	燃料電池自動車は理論的には排出ガスを出さず、また高いエネルギー効率が期待できるため、将来的には次世代低公害車の本命と目されているところであるが、現時点では市場に殆ど供給されていない。 環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、実際に活用することは、開発事業者に与えるインセンティブとして非常に有効である。 また、公用車としての利用に加え、昨年度まで、需要の創出を目的とした地方公共団体への貸出も行っており、一般国民に対する燃料電池自動車の理解の深化に大きく寄与しているところであるが、調達台数や契約方式等その合理性について検証する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		燃料電池車の台数等の合理性について検証することにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
燃料電池車賃貸借料を引き下げることにより、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.トヨタ自動車株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	燃料電池車の賃貸料	10			
	計		10	計		0
	B.本田技研工業株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	燃料電池車の賃貸料	10			
	計		10	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	10	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	10	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全普及推進費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度	担当課室	政策評価広報課広報室	高橋 康夫				
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第10条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①エコライフ・フェアは、エコロジカルなライフスタイルについて、国民一人ひとりに対して広めていくことを目的に、環境問題の現状と将来について誰にでもわかりやすい形で紹介することにより、環境保全の大切さを理解してもらうとともに、環境保全活動への積極的な参加を促すことを目的として開催。 ②環境保全功労者表彰は、環境保全活動に取り組む者(団体)を称えることで、国民に対して自発的な環境保全活動を促すことを目的として実施。 ③環境行政普及徹底を行う経費は、環境行政について、広く国民の理解を高め、環境保全への参加を促すための重要な政策手法である、広報の充実強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①エコライフ・フェアは、環境基本法に基づく「環境の日」の事業として、環境省が開催。企業及びNGOをはじめ、業界団体、関連法人、関係地方公共団体が協力して、地球温暖化や生物多様性などを始めとした環境問題を解決するための具体的な活動の実施を促すため、活動参加型の展示、イベントを開催。約70,000人を超える来場者があり、環境保全活動の必要性を具体的な活動の気づき、及び実施のきっかけを提供する場として高く評価・認知されている。 ②環境保全功労者表彰は、国民各層の環境保全意識の高揚に資するために、毎年6月の環境月間に長年環境保全活動に取り組む、顕著な功績のあった者(団体)を表彰している。昭和51年から実施。 ③環境行政普及徹底を行う経費については、環境に関する国の施策や、各主体による環境保全活動をはじめとする環境関係情報を幅広く発信する広報誌(Web版)の企画・制作など、国民の環境行政に対する理解を深めるとともに、環境保全活動への参加を促すことを目的とする。併せて、共同・時事通信ニュースの提供を受け、環境行政普及徹底のための情報収集等を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	114	96	96	88	83	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	114	96	96	88	83	
	執行額		114	88	91			
	執行率(%)		100	92	95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	環境月間主要行事のエコライフ・フェアなどに参加していただき環境保全の大切さを理解してもらうとともに環境保全活動への積極的な参加を促進する。		成果実績 エコライフ・フェアに参加してのアンケート結果		—	良い印象93%(大変良かった11%)	良い印象93%(大変良かった15%)	良い印象96%(大変良かった30%)
			達成度	%	—	93	93	96
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	エコライフ・フェアの来場者数、環境月間行事への呼びかけ等		活動実績 (当初見込み)	人	66,444	64,764	69,892 (65,000)	72,622 (70,000)
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	事業内容の見直しによる減				
	環境保全調査費	87	82					
計	88	83						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各業務については、以下のとおり様々な検討を行い、業務の効率性や競争性の高い調達方法を検討することで、必要最小限の経費を計上した。 ①エコライフ・フェア：環境保全上の配慮に重点を置き、発信力の高いブース展開を優先することにより、効率的な運営を追求するなど、準備及び実施業務の効率性を追求する。 ②環境保全功労者表彰：地域で環境保全に取り組む者（団体）が年々増加しており、経費が増額するところ、簡素化を旨とした合理化を図っている。 ③環境行政普及徹底を行う経費： i）広報誌 電子書籍に必要な動画の数や長さを見直し、経費を合理化している。 ii）共同・時事通信ニュースの提供、情報収集等 真に必要な内容に限定した情報の提供を受け、それに基づいた情報収集等を行うことで合理化を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境月間関連行事開催等実施経費について、実施内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
環境月間関連行事開催等実施経費の実施内容を見直し、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
91百万円

〔環境保全普及推進のための経費〕

【企画競争入札】

A. (株)JTBコミュニケーションズ 45百万

〔エコライフ・フェア準備及び実施業務〕

【随意契約】

C. (株)グランド・アーケ半蔵門(他4者) 5百万

〔環境保全功労者等表彰のための業務〕

【随意契約】

B. (株)共同通信社(他7者) 26百万

〔時事・共同通信〕

【一般競争入札】

D. (株)日産社(他1者) 1百万円

〔国民との直接対話の実施に伴う業務(22年度限り)〕

【随意契約】

E. (株)文化工房 14百万円

〔広報誌企画制作業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.. (株)JTBコミュニケーションズ			E.(株)文化工房		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	エコライフ・フェア準備及び実施業務等	45	雑役務費	広報誌企画制作業務等	14
	計		45	計		14
	B.(株)共同通信社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	共同通信ニュース提供	12			
	計		12	計		0
	C.(株)グランド・アーク半蔵門			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	環境保全功労者等表彰のための業務等	3			
	計		3	計		0
	D.(株)日産社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国民との直接対話の実施に伴う業務等	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	エコライフ・フェア準備及び実施業務	44.9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信社	共同通信ニュース「News Caster」提供業務	11.5	随意契約	—
2	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース提供業務	8.4	随意契約	—
3	(株)五月商会	「環境の日」及び「環境月間」広報用ポスター印刷業務等	2.3	随意契約	—
4	(株)ブラップジャパン	環境省幹部職員に対するメディアトレーニング	2.0	企画競争	—
5	(株)オリエンタル物流	「環境月間ポスター」の梱包及び発送業務	1.1	随意契約	—
6	有限責任事業組合 プラスディー	「環境月間ポスター」 デザイン料	0.1	随意契約	—
7	(株)京急アドエンタープライズ	「環境月間ポスター」提出業務	0.1	随意契約	—
8	(株)メトロアドエージェンシー	「環境月間ポスター」提出業務	0.1	随意契約	—
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドアーク半蔵門	環境保全功労者等表彰式会場借料等	2.6	随意契約	—
2	(株)天賞堂	環境保全功労者等表彰の表彰状及び丸筒等	1.0	随意契約	—
3	(財)水と緑の惑星保全機構	環境保全功労者等表彰式実施業務	1.0	随意契約	—
4	(株)五月商会	環境保全功労者等表彰式パンフレット	0.1	随意契約	—
5	(独)国立印刷局	表彰状用紙	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日産社	「国民との直接対話」開催業務	1.2	11	31.3
2	(株)ボックスコーポレーション代表取締役	国民対話講演業務	0.3	随意契約	—
3					
4					
5					
6					

7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E

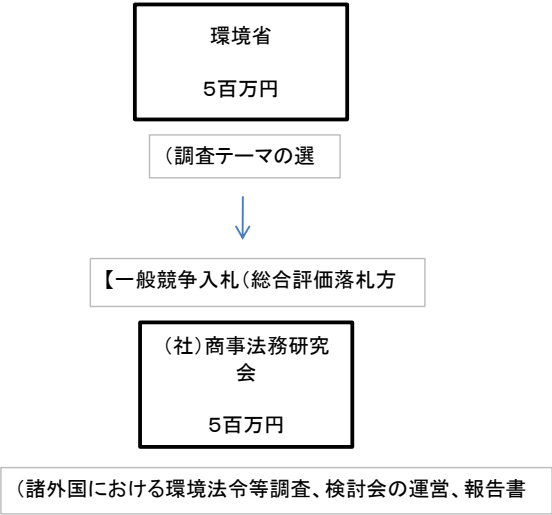
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	環境省広報誌(電子書籍)企画・制作業務	14.0	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際環境法制度情報収集分析費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	政策評価広報課	高橋 康夫				
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の環境行政にとって重要と思われる法律等を対象に、諸外国の環境法制に係る最新の知見や動向の情報収集を行い、基本的な諸原則や重要な論点、課題等について学識経験者等の知見を参考に、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等についての検討を行い、得られた情報等を法律作成の基礎的データとして活用することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境法に係る基本問題の検討 環境法に係る基本的な諸原則や重要な論点、課題等に関し、我が国と諸外国の法制度に係る最新の知見や動向を事業者、学識者等に情報収集させ、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等について検討を行う。 ②主要国における環境法令の調査 諸外国における主要な環境法令について、事業者、学識者等に収集、邦訳、整理を行わせ、①の検討に活用する。 ③検討会の設置・運営 基本問題検討会2回程度、各論班(環境管理・自然保護・物質循環)各1回程度開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	5	5	5			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	5	5	5			
	執行額		5	5	5			
	執行率(%)		99	99	99			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務で情報を把握することを目標としており、定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会の開催		活動実績 (当初見込み)		7	7	7	— () ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度限り				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	他局の予算において、海外の法制度の収集業務が存在するため、廃止する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載のとおり、他局の予算において、海外の法制度の収集業務が存在するため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(社)商事法務研究会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報収集分析費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

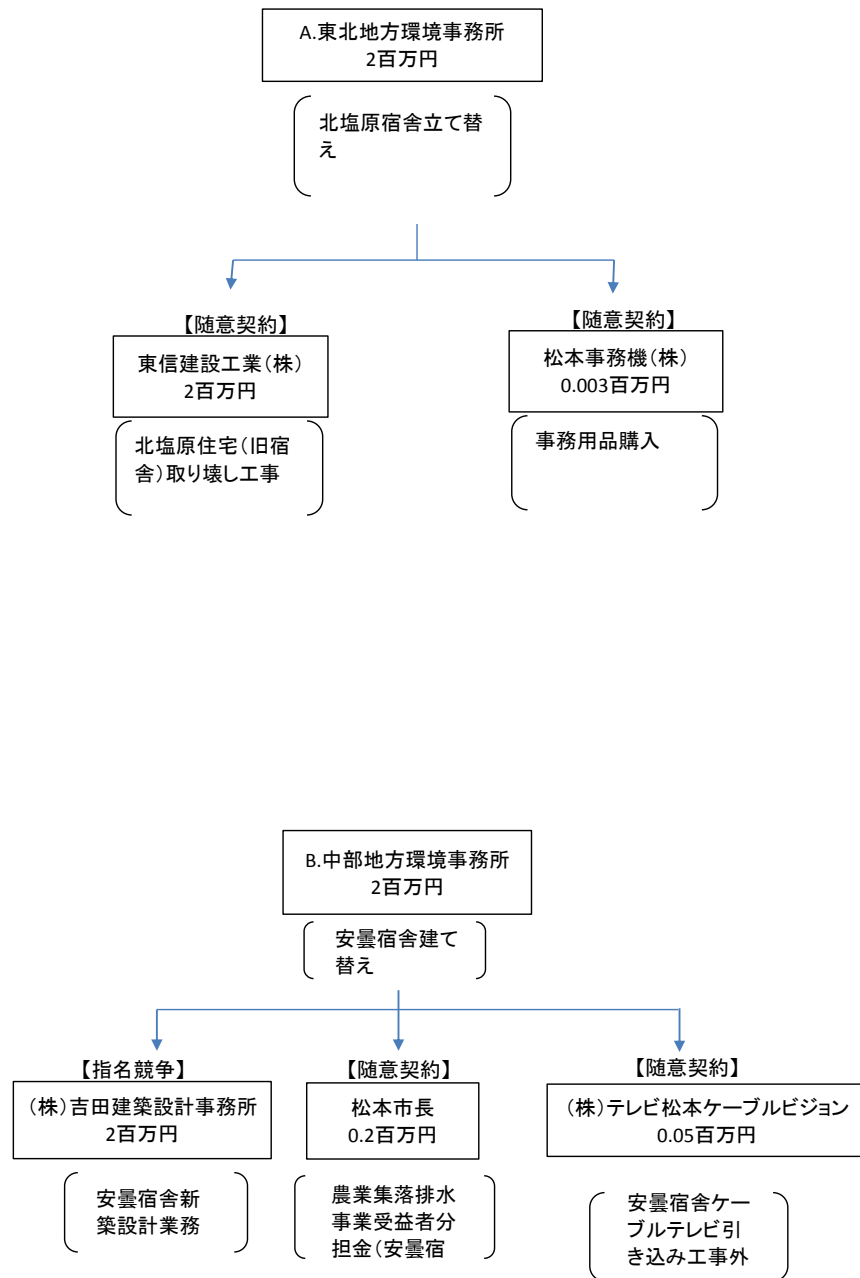
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)商事法務研究会	情報収集分析費	5	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所管理施設等整備費 (地方環境事務所撤去費を含む)	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	政策評価広報課地方環境室	地方環境室長 森 豊				
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国立公園等の現地に設置され、現地管理業務の拠点となる自然保護官事務所等の庁舎等の計画的な整備・更新を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立公園や国指定鳥獣保護区の保護や管理、自然とのふれあいや自然体験型環境学習等の施策を業務とする地方環境事務所は全国に7事務所設置され、その管下には自然保護官事務所等が設置されている。これらの事務所の庁舎及び宿舎は国立公園等の現地に設置され、国立公園等の自然保護に係る地域の適切な保護管理や自然とのふれあい活動、自然体験型環境学習活動の推進、野生鳥獣の保護増殖及び野生鳥獣の応用的調査研究並びに生物多様性の保全の施策展開の基盤であり、自然との共生の実現に大きく貢献しているものである。これらの庁舎等について計画的な整備・更新を行うもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	87	54	53	65	60	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-44	58	-46	46		
	計	43	112	7	111	60		
	執行額	30	102	4				
	執行率(%)	70%	91%	57%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事務所の庁舎及び宿舎を環境保護思想の普及啓発に資する「エコハウス」型の庁舎、宿舎として整備・更新する。	成果実績	件	7	11	1	5	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新築、撤去等の件数		活動実績 (当初見込み)	件	7	11	1 (4)	— (5)
単位当たり コスト	5,450,000(円/件)		算出根拠	(平成20～22年度までの執行額)÷(平成20年度～22年度までの新築、撤去等の件数)=(30+102+4)÷(8+10+2)=109÷20=5.45				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設施行旅費	0.4	0.397	片品自然保護官事務所について必要な経費を算出				
	施設施行庁費	0.5	0.477					
	施設整備費	58	59.6					
	地方環境事務所撤去費	6						
計	65	60.474						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	自然保護官事務所等の庁舎等については、民間宿舍等の他の代替手段との比較も行い、関係各省との調整を経た計画に基づいて真に必要な範囲に限定された計画的な整備を行っているところである。 工事の施工状況等については、現地を担当する地方環境事務所等の担当職員が現地調査を行うこと等により確認している。 国立公園等の現地に設置される庁舎等は国立公園等の管理上重要であり、必要不可欠なものである。その整備については、現在においても真に必要な範囲に限定して整備を行っているところであり、引き続き、他の代替手段等との比較も行った上で、真に限定した整備を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方環境事務所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	北塩原宿舍取り壊し工事	2			
計		2	計		0
B.中部地方環境事務所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	安曇宿舍新築設計業務	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A,東北地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杉田建設興業(株)	北塩原宿舎(旧宿舎)取り壊し工事	2	随意契約	
2	松本事務機(株)	事務用品	0.003	随意契約	
3	個人A	北塩原住宅建て替え工事に係る旅費	0.001	-	
4	個人B	北塩原住宅建て替え工事に係る旅費	0.001	-	
5	個人C	北塩原住宅建て替え工事に係る旅費	0.001	-	
6	個人D	北塩原住宅建て替え工事に係る旅費	0.001	-	
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B,中部地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉田建築設計事務所	安曇宿舎新築設計業務	2	8	62.8
2	松本市長	農業集落排水事業受益者分担金(安曇宿舎)	0.2	随意契約	
3	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	安曇宿舎ケーブルテレビ引き込み工事外	0.05	随意契約	
4	個人A	安曇宿舎建て替え工事に係る旅費	0.04	-	
5	個人B	安曇宿舎建て替え工事に係る旅費	0.03	-	
6	個人C	安曇宿舎建て替え工事に係る旅費	0.01	-	
7	個人D	安曇宿舎建て替え工事に係る旅費	0.001	-	
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	政策評価広報課地方環境室		地方環境室長 森 豊		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐するアクティブ・レンジャーを雇用することにより、地域の自治体・専門家・NPOとの連携を図りながら、国民に顔の見える現地管理体制の一層の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国には29の国立公園と73の国指定鳥獣保護区、15の自然環境保全地域などが指定されているほか、世界自然遺産地域やラムサール条約登録湿地への登録も進められており、これらの保護地域の管理業務は多岐に渡っている。これらの地域には自然保護官(レンジャー)が配置されているが、広大な保護地域の管理や業務量の大幅な増大への対応に追われ、保護地域内のパトロールや調査等の現地業務に必ずしも十分に手が回らない状況にある。このため、自然保護官を補佐し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などを行うアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	244	230	298	303	303	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	244	230	298	303	303	
		執行額	247	239	293			
		執行率(%)	101%	104%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐し、十分な成果をあげている。なお、各々の成果目標及び成果実績は一律ではないため、定量的に示すのは困難である。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐し、十分な成果をあげている。			活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	3,179,591(円/人)			算出根拠	(平成20年度～22年度の執行額)÷(平成20年度～22年度のアクティブ・レンジャーの人数)=(247+239+293)÷(80+80+85)=779÷245=3,179,591			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	6	6					
	鳥獣等保護費	296	296					
	計	303	303					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○平成17年度より自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーの採用を開始し、平成22年度は85人のアクティブ・レンジャーを雇用し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務を行っている。 ○事業実施状況の把握は、日々、自然保護官との間で行う連絡・打ち合わせ等により実施。 ○国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの国立公園等の現地管理業務において自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーが現在果たしている役割は非常に重要。 ○国立公園の管理業務には、平成22年度以降、新たに海域公園地区の管理も加わることから、アクティブ・レンジャーに求められる役割は更に広がっており、より効率的な配置等により、利用者の指導や自然解説等の現地管理業務の更なる強化を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.北海道地方環境事務所
57百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

B.東北地方環境事務所
37百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

C. 関東地方環境事務所
52百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

D. 中部地方環境事務所
42百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

E.近畿地方環境事務所
18百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

F.中国四国地方環境事務所
22百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

G.九州地方環境事務所
64百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.北海道地方環境事務所			E.近畿地方環境事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	アクティブレンジャー給与	54	人件費	アクティブレンジャー給与	18
	計		54	計		18
	B.東北地方環境事務所			F.中国四国地方環境事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	アクティブレンジャー給与	33	人件費	アクティブレンジャー給与	21
	借料	レンタカー	4			
	計		37	計		21
	C.関東地方環境事務所			G.九州地方環境事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	アクティブレンジャー給与	50	人件費	アクティブレンジャー給与	63
	旅費	巡視等	1			
	計		51	計		63
	D.中部地方環境事務所			H		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	人件費	アクティブレンジャー給与	41			
	計		41			

支出先上位10者リスト

A. 北海道地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	6	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

B. 東北地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	4	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

C. 関東地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	6	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	4	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

D. 中部地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	5	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	

8	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

E. 近畿地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
2	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	2	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	2	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	1	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	0.2	-	
9	大阪労働局	アクティブ・レンジャー雇用保険料事業主負担分	0.2	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	0.1	-	

支出先上位10者リスト

F. 中国四国地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
2	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	2	-	
8	個人B	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	
9	個人D	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	
10	個人F	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	

支出先上位10者リスト

G. 九州地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局(熊本県)	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	3	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	厚生労働省年金局(那覇県)	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	3	-	
4	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域環境問題協議会経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度～22年度	担当課室	政策評価広報課地方環境室	地方環境室長 森 豊				
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域で環境問題に取り組んでいくに当たってその地域の環境問題の現状やそれに対する施策などを把握するため、地方公共団体や民間団体等の関係者との協議の場を設け、様々な主体からの問題提起を受けた意見交換を行うとともに関係主体との連携強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域において、取り組まなければならない環境問題はそれぞれ異なっており、地域で環境問題に取り組んでいくに当たっては、その地域の環境問題の現状やそれに対して講じている施策などをできる限り把握しておく必要がある。そのため、地域環境問題協議会を開催することにより、様々な主体からの問題提起を受けた意見交換を行い、関係主体との連携強化を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3	3	3	0	0	
	執行額		0.7	0.3	1			
	執行率(%)		23%	10%	33%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	意見交換・連携強化を目的とするが、成果実績を定量的に示すのは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	意見交換・連携強化の指標及び結果について定量的に示すのは困難である。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	666,667(円/年)		算出根拠	意見交換・連携強化の成果実績又は活動実績について、単位当たりコストを示すのは困難であるため、3か年の平均執行額をコストとした。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	既存の意見交換の場を活用することにより本事業の目的が達成されるようになり、本予算の目的は既に達成したと考えられることから、本事業は平成22年度限りで廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載の通り、既存の意見交換の場を活用することにより本事業については所期の目的が達成されたため、平成22年度限りで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

A.中部地方環境事務所
0.6百万円

地域の実情に応じて協議会を開催し、地方公共団体や民間団体等からの問題提起を踏まえた意見交換を実施するための経費(印刷代・旅費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 中部地方環境事務所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	－全て百万円以内－				
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.中部地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水谷印刷株式会社	資料印刷	0.1	随意契約	
2	個人A	旅費	0.05	-	
3	個人B	旅費	0.04	-	
4	個人C	旅費	0.04	-	
5	個人D	旅費	0.03	-	
6	個人E	旅費	0.02	-	
7	個人F	旅費	0.01	-	
8	個人A	謝金	0.01	-	
9	個人B	謝金	0.01	-	
10	個人C	謝金	0.01	-	

行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業			担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度			担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第20条第1項			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている中、電力系を中心に徹底した省エネルギーの推進が求められており、また、分散型、自立型、災害に強い等の特徴も有する再生可能エネルギーの推進が期待されている。地球温暖化対策の観点からは、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠であり、量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは、地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,900	900	300	500	330		
		補正予算	50	-	-	-			
		繰越し等	9	84	20	-			
		計	1,959	984	320	500	330		
	執行額		1,807	905	301				
	執行率(%)		92%	92%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事業によるCO2削減量(予定量)			成果実績	t-CO2	15,873	4,640	2,791	-
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件数	53 (56)	46 (24)	10 (10)	- (16)
単位当たりコスト	7,199 (円/t-CO2)			算出根拠	301,422千円(補助金執行額)÷41,865t-CO2(CO2削減予定量×15年(導入する施設の平均耐用年数))=7,199円/t-CO2				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		500	330	平成23年度の一次公募応募状況を踏まえ、必要最低限の予算となるよう減額したもの。				
計		500	330						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	今後も、補助対象となる省エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減 平成23年度の一次公募応募状況を踏まえ、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 1-53 地方公共団体対策技術率先導入補助事業 WGの評価結果:廃止 但し、コメントを踏まえ、零細市町村向けの補助については予算措置。 対応: 22年度からは補助事業者をGND基金の交付を受けない小規模な地方公共団体に限定し、予算額も大幅に縮減した。今後も、補助対象となる省エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、補助対象メニューの見直しを適宜行う。			

環境省
301百万円

小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業

【内容】

小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2)

平成21年度繰越

補助金

A 福島県二本松市
20百万円

【業務内容】
・木質バイオマスボイラーの導入等

北海道地方環境事務所
92百万円

補助金

B 北海道下川町等(3機関)92百万円

【業務内容】
・木質バイオマスボイラーの導入
・木質ペレットボイラーの

東北地方環境事務所
10百万円

補助金

C 岩手県紫波町
10百万円

【業務内容】
・木質ペレットボイラーの導入等

関東地方環境事務所
17百万円

補助金

D 新潟県十日町市
17百万円

【業務内容】
・地中熱利用設備の設置等

近畿地方環境事務所
72百万円

補助金

E (株)関電エネルギーソリューション等(2機関)
73百万円

【業務内容】
・省エネ設備の導入等

中国四国地方環境事務所
90百万円

補助金

F 三菱UFJリース(株)等(2機関)
90百万円

【業務内容】
・ESCO事業の導入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. 福島県二本松市			D. 新潟県十日町市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	木質バイオマスボイラーの導入等	20	工事費	地中熱利用設備の設置等	17
	計		20	計		17
	B. 北海道下川町			E. (株)関電エネルギーソリューション		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	木質バイオマスボイラーの導入等	55	工事費	省エネ設備の導入等	48
	工事費	木質ペレットボイラーの導入等	9			
	計		64	計		48
	C. 岩手県紫波町			F. 三菱UFJリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	木質ペレットボイラーの導入等	10	工事費	ESCO事業の導入等	50
	計		10	計		50
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県二本松市	木質バイオマスボイラーの導入等	20		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道下川町	木質バイオマスボイラーの導入、木質ペレットボイラーの導入等	64		
2	北海道士幌町	バイオマスガス利用によるコジェネレーションシステム導入等	20		
3	北海道中標津町	高効率省エネ無電極電ランプ防犯灯への更新等	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県紫波町	公民館集会施設及び学童保育施設への木質ペレットボイラー設置	10		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県十日町市	地中熱利用設備導入に対する補助	17		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社関電エネルギーソリューション	省エネ設備導入	48		
2	大阪府泉大津市	太陽光発電設備導入	25		

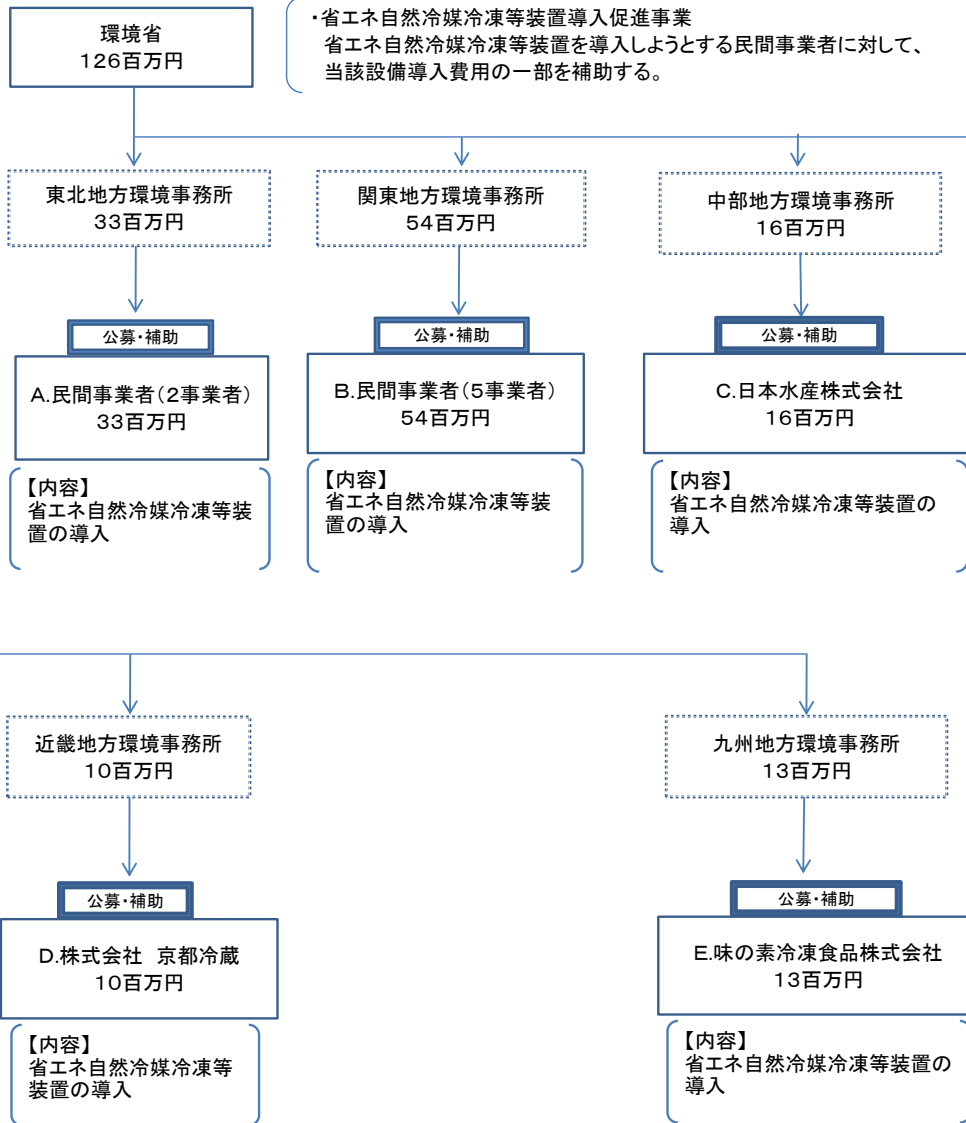
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリース株式会社	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した徳島市エコオフィスプランを推進するためにESCO事業導入	50		
2	島根県津和野町	津和野町営の温浴施設ヘチップボイラ導入	40		

平成23年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業			担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～平成24年度			担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室			室長 高澤哲也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)			施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項			関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	省エネルギー性に優れ、かつ、フロン類冷媒に比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置の導入を進めることによって、使用電力の節減によるエネルギー起源CO2の削減を図るためのものである。また、併せてフロンガスの排出削減を図り、地球温暖化防止を促進させるものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	業務用の冷凍・冷蔵・空調設備に関し、自然冷媒を使用した省エネ型の冷凍・冷蔵・空調装置を導入しようとする民間事業者に対して、当該設備導入費用の一部(フロン類冷媒を使用した同等の冷凍能力を有する装置を導入する場合の費用との差額の3分の1)を補助する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	300	160	160	333	333		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	-50	50	-24	24			
		計	250	210	136	357	333		
	執行額		118	208	126				
	執行率(%)		47	99	93				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	導入省エネ自然冷媒冷凍等装置(累計) によるエネルギー起源CO2削減効果			成果実績	トン- CO2/年	2,900	7,600	10,800	30,000
				達成度	%	10	25	36	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	冷凍倉庫等への導入施設数(累計)			活動実績 (当初見込み)	施設	17	28	39 (20)	— (60)
単位当たり コスト	830 (円/トン-CO2)			算出根拠	平成21年度の補助事業(11事業所)によるエネルギー起源CO2削減量及び冷媒代替による温室効果ガス削減量(CO2換算)は、1施設あたり約1,445トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、190,740トン-CO2。 平成21年度の執行金額は158百万円(前年度からの繰越を除く。)であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約830円。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	333	333						
	計	333	333						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針 平成23年度は、事業仕分けの結果を踏まえ、現状の補助率を維持しつつ、従来の冷凍倉庫等に加えて、スーパーマーケット等の冷凍冷蔵ショーケース等の導入促進を図るため、予算を増額した。今後、さらに広く省エネ自然冷媒冷凍等装置の導入の加速化を図られるよう、補助事業者に対して、本事業による導入効果等について、会社ホームページへの掲載等による広報の要請・指導を徹底するとともに、スーパーマーケット等導入が遅れている業種への応募動奨を強化する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<事業仕分け第3弾> 事業番号・事業名 A-11 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 WGの評価結果 現状の補助水準を維持 取りまとめコメント 事業について、事案が少ない中ではあるが、少なくとも補助率を3分の1から2分の1に上げるとの予算要求は見直すこととしたうえで、経済産業省の他の予算において対応可能なものがあればそれを十分に活用することとし、現状の補助水準については現状維持を結論とする。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 株式会社 阿部長商店			E. 味の素冷凍食品株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	25	工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	13
計		25	計		13
B. ヤヨイ食品株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	18			
計		18	計		0
C. 日本水産株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	16			
計		16	計		0
D. 株式会社 京都冷蔵			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 阿部長商店	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	25	-	-
2	株式会社 足利本店	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	8	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤヨイ食品株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	18	-	-
2	株式会社 ニチレイ・ロジグループ本社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	16	-	-
3	株式会社 石田丸漁業	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	9	-	-
4	株式会社 エフケイ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	6	-	-
5	フタバ食品株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	5	-	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水産株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	16	-	-

D.

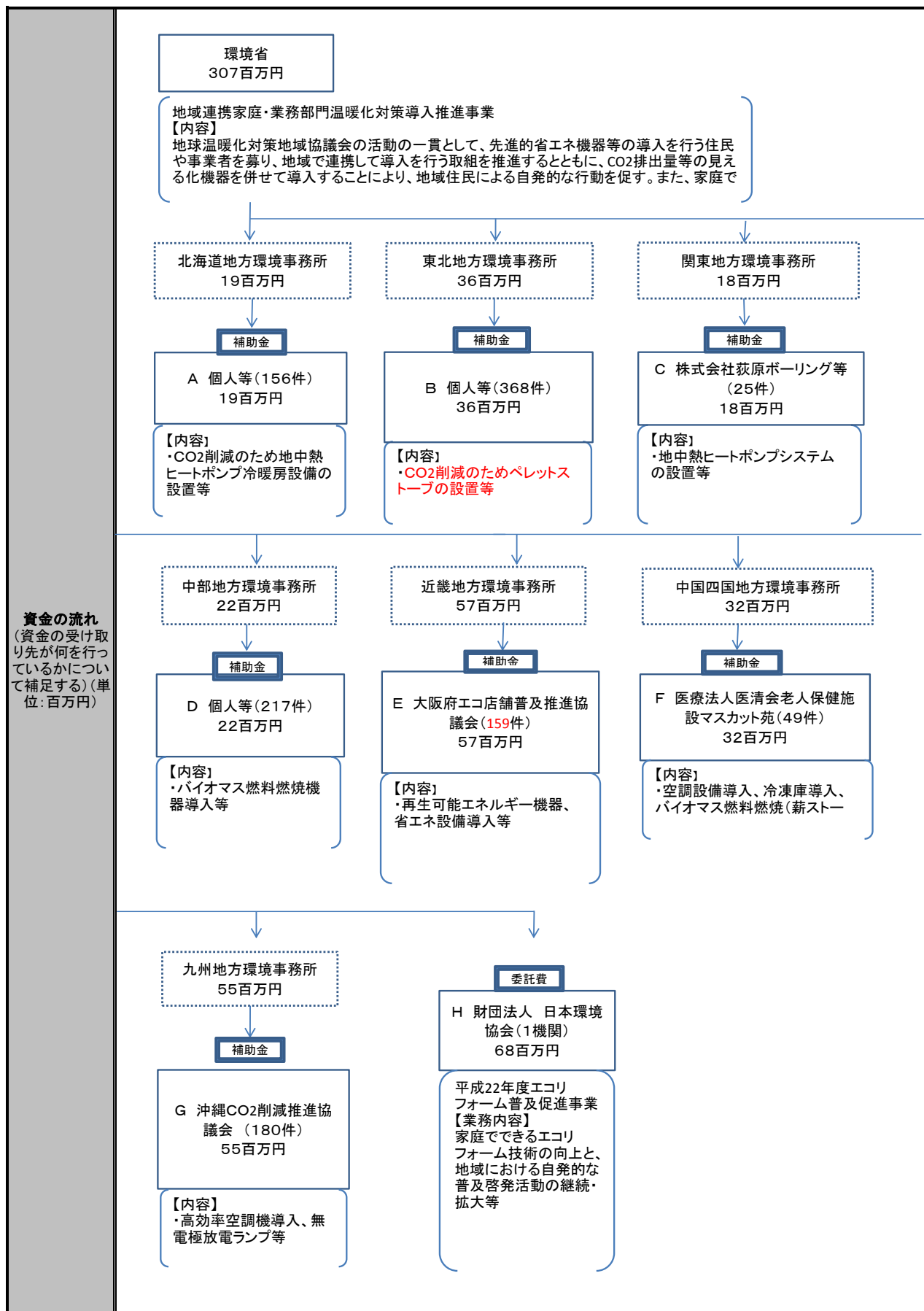
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 京都冷蔵	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	10	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	味の素冷凍食品株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	13	-	-

行政事業レビューシート（環境省）									
事業名	地域連携家庭・業務部門温暖化対策導入推進事業			担当部局	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成15～22年度			担当課室	地球温暖化対策課			調整官 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、同法第26条			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	低炭素社会を構築するためには、地域で連携して住宅・オフィス等の温暖化対策を進める必要がある。このため、地球温暖化対策推進法に基づき事業者や住民をネットワーク化した地域組織である地球温暖化対策地域協議会を活用して、各地域で連携して、家庭・業務部門における地球温暖化対策技術の先導的導入を進めるとともに、エコリフォームに関する普及啓発を行う。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	地球温暖化対策地域協議会の活動の一貫として、先進的省エネ機器等の導入を行う住民や事業者を募り、地域で連携して導入を行う取組を推進するとともに、CO2排出量等の見える化機器を併せて導入することにより、地域住民による自発的な行動を促す。また、家庭でできるエコリフォーム技術の向上と、地域における自発的な普及啓発活動の継続・拡大を目指す。（補助率：1／3）								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位:百万円）			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	280	340	326	—	—		
		補正予算	100	—	—	—			
		繰越し等	—	67	13	—			
		計	380	407	339	—	—		
	執行額		313	317	307				
	執行率（％）		82%	78%	91%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値（年度）
	補助事業によるCO2削減量(予定量)			成果実績	t-CO2	3,464	4,019	3,316	—
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業実施件数			活動実績（当初見込み）	箇所	28 (32)	98 (47)	72 (26)	— ()
単位当たりコスト	7,201(円／t-CO2)			算出根拠	238,796千円(補助金執行額)÷33,160t-CO2(CO2削減予定量×10年(導入する施設の平均耐用年数))=7,201円/t-CO2				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限り		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		家庭・業務部門における地球温暖化対策技術の先導的導入を進めるとともに、エコリフォームに関する普及啓発等を等、所期の目的が達成されたため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年度行政事業レビュー 廃止（地域協議会の設立という点での所期の目的が達成されたこと、及び、国と地方の事業の役割分担に関する議論を踏まえ、廃止。） 対応： 平成22年度で事業終了			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.個人A			E.大阪府エコ店舗普及推進協議会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	地中熱ヒートポンプ冷暖房設備設置 工事	1	工事費	省エネ設備設置工事	19
計		1	計		19
B.			F.医療法人医清会老人保健施設マスカット苑等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(各支出先についてはすべて100万円 以下である)		工事費	空調設備設置工事	16
計		0	計		16
C.			G.沖縄CO2削減推進協議会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(各支出先についてはすべて100万円 以下である)		工事費	高効率空調機設置工事	20
計		0	計		20
D.			H. 財団法人 日本環境協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
	(各支出先についてはすべて100万円 以下である)		人件費	専務理事代行1名、事務局長3名、課長1名、 主任1名、事務局員1名	17
			旅費		6
			印刷製本費	エコリフォームマニュアル、パンフ等	2
			雑役務費	ホームページ管理、展示会コンテンツ制作等	19
			外注費	地域協議会事業、CO2排出量分析業務	17
			一般管理費		3
			消費税		3
			その他	諸謝金、会議費、借料損料、消耗品、通信運 搬費	1
計		0	計		68

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	CO2削減のための地中熱ヒートポンプ冷暖房設備の導入	1		
2	個人B	CO2削減のための地中熱ヒートポンプ冷暖房設備の導入	1		
3	個人C	CO2削減のための地中熱ヒートポンプ冷暖房設備の導入	1		
4	個人D	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.2		
5	個人E	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.2		
6	個人F	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.2		
7	個人G	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.2		
8	個人H	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.1		
9	個人I	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.1		
10	個人J	CO2削減のための木質バイオマス燃料燃焼機器の導入	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
2	個人B	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
3	個人C	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
4	個人D	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
5	個人E	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
6	個人F	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
7	個人G	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
8	個人H	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
9	個人I	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		
10	個人J	CO2削減のためペレットストーブの設置等	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社荻原ボーリング	地中熱ヒートポンプシステムの導入等	0.9		
2	株式会社四季菜	地中熱ヒートポンプシステムの導入等	0.2		
3	個人A	地中熱ヒートポンプシステムの導入等	0.2		
4	個人B	太陽光利用照明システムの導入等	0.03		
5	権設計企画工房株式会社	太陽光利用照明システムの導入等	0.03		
6	個人C	太陽光利用照明システムの導入等	0.03		
7	個人D	太陽光利用照明システムの導入等	0.03		
8	個人E	太陽光利用照明システムの導入等	0.03		
9	個人F	太陽光利用照明システムの導入等	0.02		
10	個人G	太陽光利用照明システムの導入等	0.02		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
2	個人B	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
3	個人C	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
4	個人D	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
5	個人E	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
6	個人F	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
7	個人G	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
8	個人H	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
9	個人I	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		
10	個人J	バイオマス燃料燃焼機器導入等	0.1		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府エコ店舗普及推進協議会	省エネ設備導入	19		
2	大阪府省エネ外食店舗普及推進協議会	省エネ設備導入	17		
3	個人A		0.1		
4	個人B		0.1		
5	個人C		0.1		
6	個人D		0.1		
7	個人E		0.1		
8	個人F		0.1		
9	個人G		0.1		
10	個人H		0.1		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人医清会 老人保健施設マスカット苑	空調設備導入	16		
2	社会福祉法人操陽会 白菊保育園	空調設備導入	4		
3	社会福祉法人岡南保育園 さつき保育園 理事長	空調設備導入	3		
4	社会福祉法人クムレ きらり水島	空調設備導入	0.9		
5	社会福祉法人梅香会 ゆりかご保育園 理事長	冷凍庫及び空調設備導入	0.6		
6	社会福祉法人あおい福祉会 蓮昌寺保育園	空調設備導入	0.6		
7	社会福祉法人稔福祉会 片島保育園 理事長 矢	空調設備導入	0.5		
8	社会福祉法人秋穂福祉会 清心保育園	空調設備導入	0.5		
9	社会福祉法人つくし福祉会 和井田保育園	空調設備導入	0.3		
10	社会福祉法人粒栄会 新田保育園	冷凍庫導入	0.3		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄CO2削減推進協議会	高効率空調機導入	20		
2	天神西通り「省エネの街づくり」地域協議会	無電極放電ランプ導入	11		
3	桧原地域地球温暖化対策委員会	無電極放電ランプ導入	7		
4	九州薪・木質ペレット活用協議会	薪ストーブ設置	6		

5	九州薪ストーブクラブ	薪ストーブ設置	3		
6	九州薪ストーブクラブ	薪ストーブ設置	3		
7	九州薪ストーブクラブ	薪ストーブ設置	3		
8	九州薪・木質ペレット活用協議会	薪ストーブ設置	2		
9	五ヶ瀬クリーンエネルギー協議会	薪ストーブ設置	1		
10	春吉校区「省エネの町づくり」地域協議会	無電極放電ランプ導入	0.3		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本環境協会	エコリフォーム普及促進事業	68	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)等			担当部局庁		地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度			担当課室		地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 室石泰弘		
会計区分		エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)			施策名		1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政府が掲げる目標である温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を達成するためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である、そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を含め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「チャレンジ25キャンペーン」を展開。具体的には、「チャレンジ25キャンペーン」の「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	—	1,914	1,019	844	806			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	—	1,914	1,019	844	806			
		執行額		—	1,860	967					
		執行率 (%)		—	97%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		・地域の民間事業者・家庭への低炭素技術の導入の波及 ・業務部門におけるCO2排出量の削減 ・低炭素技術の促進導入			成果実績	人 社・団体		個人:約30,000 企業:約8,000 (H22.1~)	個人:750,000 企業:約7,000	個人:800,000 企業:8,000	
					達成度	%			個人:75% 企業:70%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		・地域の民間事業者・家庭への低炭素技術の導入の波及 ・業務部門におけるCO2排出量の削減 ・低炭素技術の促進導入			活動実績 (当初見込み)	人 社・団体		個人:約30,000 企業:約8,000 (H22.1~)	個人:750,000 企業:約7,000	個人:800,000 企業:8,000	
									個人:1,000,000 企業:10,000		
単位当たりコスト		850円/CO2トン			算出根拠	上記成果実績等により、単位当たりコストを算出することが必ずしも当該事業の費用対効果を適切に表すものではないため、代替のコストとして、チャレンジ25キャンペーンで提案している25のアクションのうち、CO2削減効果を算出できるアクションを対象としてコストを算出した。(チャレンジ25キャンペーンのチャレンジャー数が100万人として算出)					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		844	806	単価を精査し、必要最小限の支出となるよう概算要求額を減額したため。						
	計		844	806							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計10億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		広報手段等について、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減 単価を精査し、必要最低限の支出となるよう概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 1-49 CO2削減アクション推進事業（チャレンジ25素国民運動関連事業費） WGの評価結果：予算要求の縮減（半減） 22年度予算については、21年に実施された行政刷新会議の仕分け結果を受けて、温暖化防止国民運動推進事業（チャレンジ25キャンペーン）全体についても、抜本的な見直しを行い、約19億から約10億にほぼ半減したところ。			

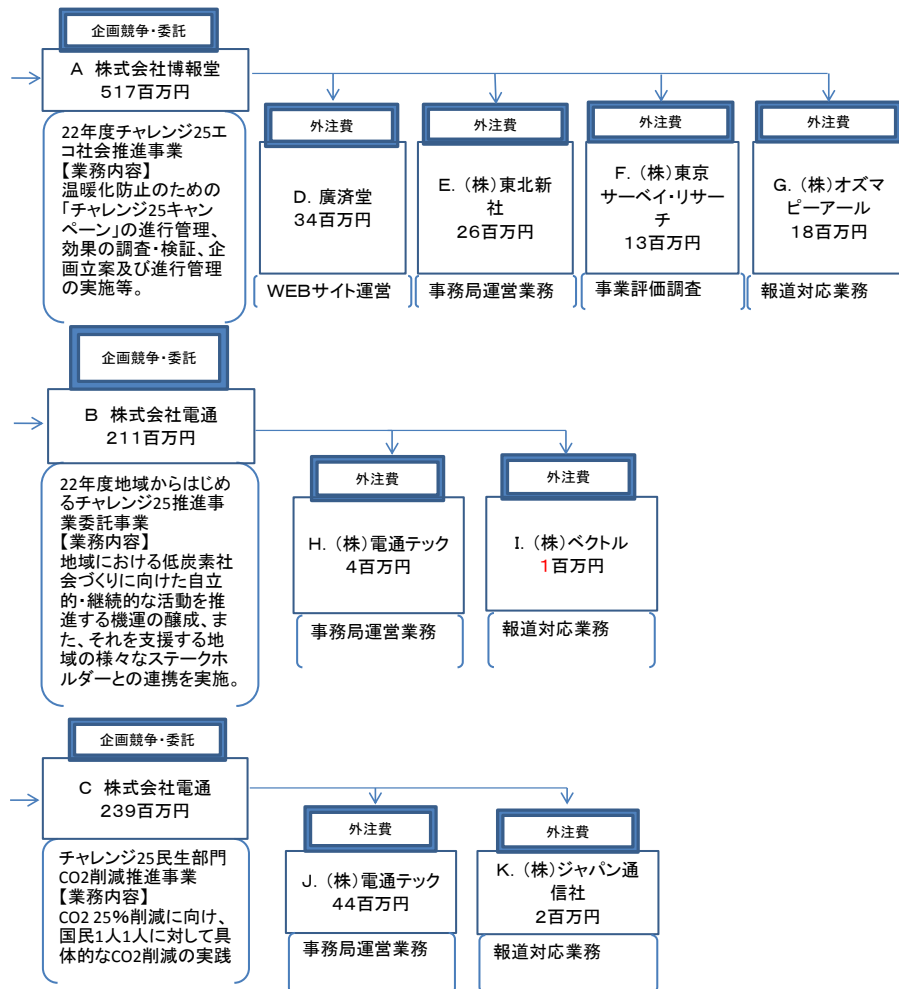
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

環境省
967百万円

チャレンジ25エコ社会推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。



A.(株)博報堂			C.(株)電通		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトリーダー 1人 プロジェクト主任 2人 スタッフ 2人 アシスタント 1人	33	人件費	部長 1人、主管 2人	18
借料損料	webサーバー借り上げ	19	借料損料	事務所設置・備品費	4
雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	309	外注費	(株)電通テック 事務局運営業務	44
外注費	(株)廣済堂 webサイト運営	34	外注費	(株)ジャパン通信社 報道対応業務	3
外注費	東北新社 事務局運営業務	26	雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	135
外注費	(株)東京サーベイ・リサーチ 事業評価調査	13	一般管理費		24
外注費	(株)オズマビーアール 報道対応業務	17	消費税		11
その他	旅費、印刷費	1			
一般管理費		40			
消費税		25			
計		517	計		239
B.(株)電通			D.廣済堂		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	部長 1人、主管 2人	6	雑役務費	webサイト運営	34
外注費	(株)電通テック 事務局運営業務	4	計		34
外注費	(株)ベクトル 報道対応業務	1	E.東北新社		
雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	170	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費		20	人件費	事務局運営業務	26
消費税		10			
計		211	計		26
F.(株)東京サーベイ・リサーチ			G.(株)オズマビーアール		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	
雑役務費	事業評価調査	13	雑役務費	報道対応業務	18
計		13	計		18
H.(株)電通テック			I.(株)ベクトル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営業務	4	人件費	報道対応業務	1
計		4	計		1
J.(株)電通テック			K.(株)ジャパン通信社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営業務	44	人件費	報道対応業務	2
計		44	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	温暖化防止のための「チャレンジ25キャンペーン」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。	517	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。	211	企画競争	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	CO2 25%削減に向け、国民1人1人に対して具体的なCO2削減の実践を呼びかける国民運動を実施。	239	企画競争	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	廣済堂	WEBサイト運営	34	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	事務局運営業務	26	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京サーベイ・リサーチ	事業評価調査	13	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オズマピーアール	報道対応業務	18	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	4	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	報道対応業務	1	—	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	44	—	—

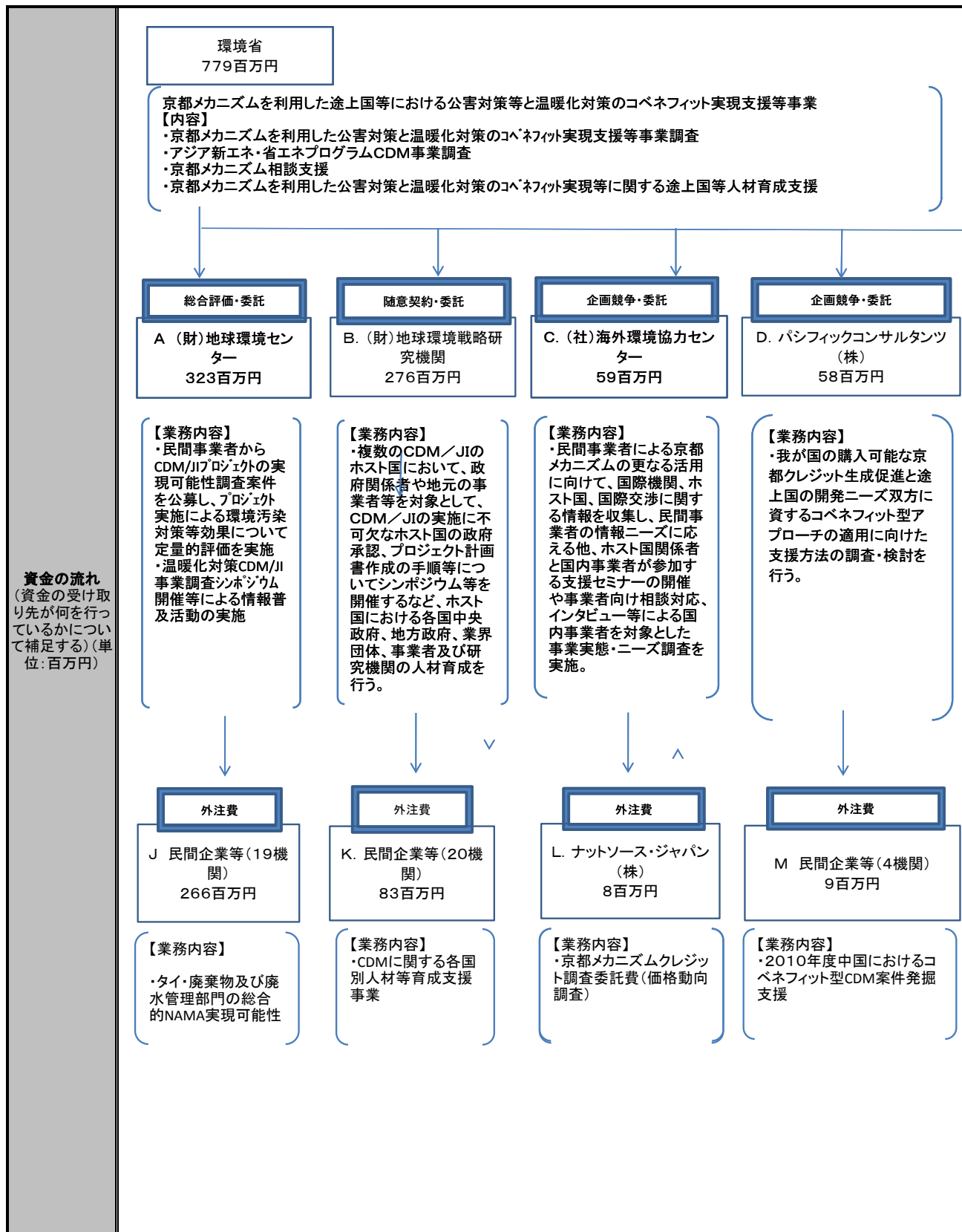
K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパン通信社	報道対応業務	2	—	—

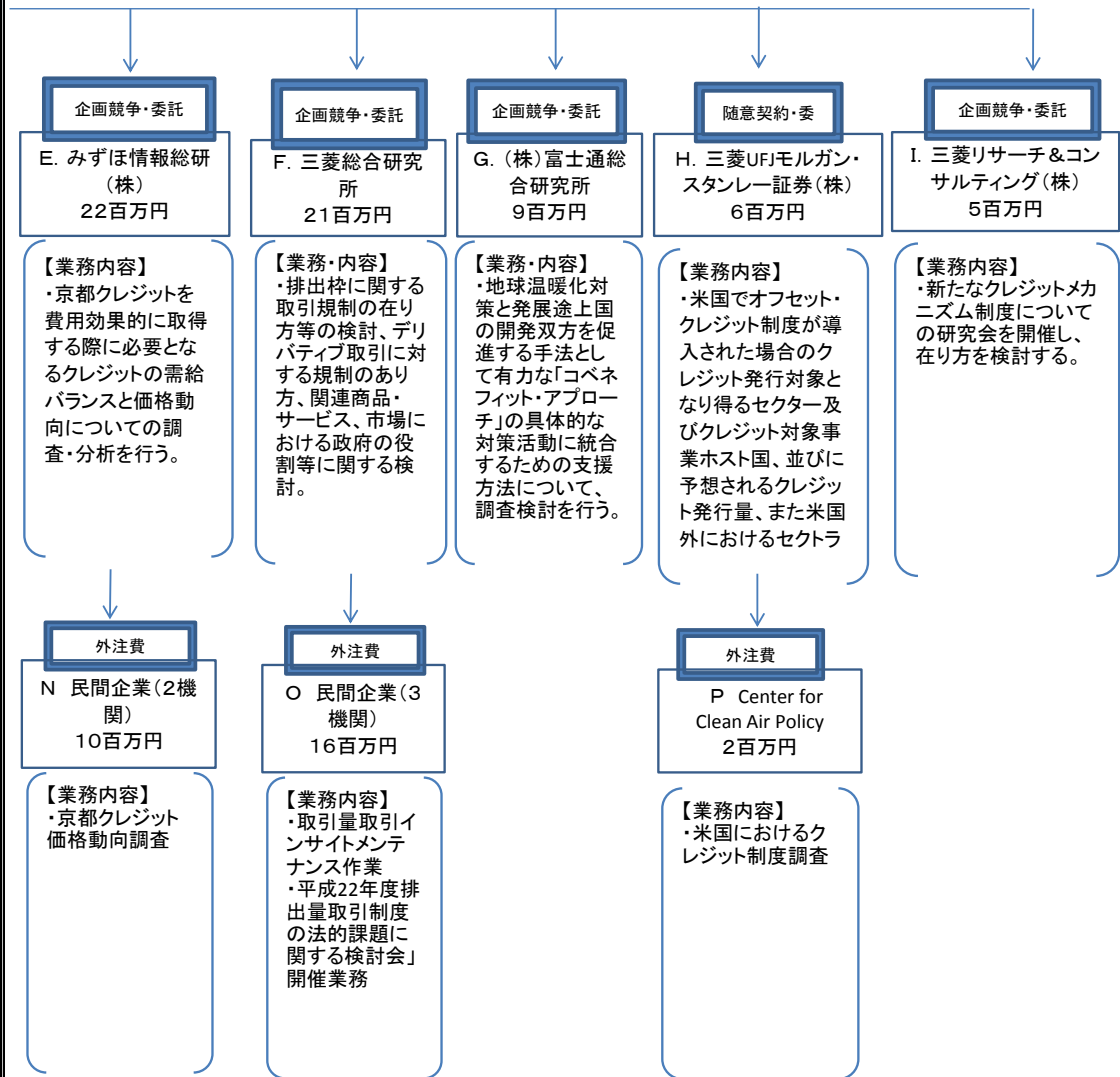
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業			担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～			担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 上田康治		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）			施策名	1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項			関係する計画、通知等	カンクン合意(COP17決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、途上国における案件発掘・形成のための人材育成支援、審査・MRV体制の構築支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、新たな制度構築検討、実現可能性調査、情報収集・普及事業、途上国等における人材育成支援、審査・MRV体制構築支援等を行う。 ※別添参照(パワーポイント資料)								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	979	836	825	3,044	3,284		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	979	836	825	3,044	3,284		
	執行額		901	828	779				
執行率(%)		92%	99%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①FS実施件数 ②人材育成支援実施国数 ②HPアクセス回数			活動実績 (当初見込み)	件	①22件 ②7カ国 ③218千回	①22件 ②8カ国 ③205千回	①19件 ②8カ国 ③185千回	—
							(①22件②8カ国 ③205千回) ※③はシステム移行によりカウント方法の変更有り	(①35カ国 ②9カ国 ③185千回)	
単位当たりコスト	①(17百万円/FS実施件数) ②(35百万円/実施国数) ③(318円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難			算出根拠	①「A」事業 委託事業費(323百万円)/FS実施件数(19件) ②「B」事業 委託事業費(276百万円)/人材育成支援実施国数(8カ国) ③「C」事業 委託事業費(59百万円)/HPページビュー数(185,286回/y) ※ カウント可能な上記3事業について単位当たりコストを算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,989	3,200	MRV体制構築支援事業について、渡航回数や研修会開催回数を見直したことによる減					
	環境保全調査等委託費	55	80	森林吸収源に関する事業費の増					
	環境保全調査費	0	4						
計	3,044	3,284							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	次期枠組み等国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(財)地球環境センター			E.みずほ情報総研(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	民間企業(19機関)	266	外注費	2社	10
	人件費	調査要員費	28	人件費	研究者および研究員補助	9
	消費税		15	一般管理費		1
	一般管理費		5	消費税		1
	旅費	職員旅費(国内、海外)、委員旅費	5	その他	印刷製本費	1
	諸謝金	CDM/JIプロジェクト支援委員会・シンポジウム	1			
	その他	賃金、借損料、会議費、消耗品費等	3			
	計		323	計		22
	B.(財)地球環境戦略研究機関			F.三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者および研究員補助	91	外注費	民間企業等(17機関)	15
	外注費	民間企業等(20機関)	83	人件費	研究者および研究員補助	4
	旅費	職員旅費、招聘旅費	40	その他	派遣料、印刷費、一般管理費等	2
	一般管理費		23			
	賃金	研究員補助7名	14			
	消費税		13			
	印刷製本費	CDM/JIに関するレポート・書籍など	5			
	雑役務費	会議4件、翻訳4件	3			
	その他	諸謝金、通信費、消耗品費、借損料など	4			
	計		276	計		21
	C.(社)海外環境協力センター			G.(株)富士通総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者および研究員補助	24	人件費	研究者および研究員補助	6
	外注費	ナットソース・ジャパン(株)京都クレジット価格調査	8	雑役務費	ウェブサイト運営・翻訳など	1
	旅費	職員旅費、招聘旅費	7	旅費	ベトナム調査滞在費、航空費、検討委員会員旅費	1
	一般管理費		6	その他	諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役務費	1
	雑役務費	ウェブサイト作成・管理費、通訳など	4			
	消耗品費	書籍代など	3			
	消費税		2			
	その他	印刷、通信費、賃料損費など	5			
	計		59	計		9
	D.パシフィックコンサルタンツ(株)			H.三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者および研究員補助	31	人件費	研究者および研究員補助	3
	外注費	4社	9	外注費	Center for Clean Air Policy	2
	旅費	国外旅費、国内旅費	7	その他	印刷製本費、消耗品費、一般管理費など	1
	一般管理費		6			
	消費税		3			
	印刷製本費	マニュアル	1			
	その他	雑役務費など	1			
	計		58	計		6

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.三菱リサーチ&コンサルティング(株)			M.ジェーシーイー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者および研究員補助	4	業務費	・2010年度中国におけるコベネフィット型CDM案件 発掘支援	3
	業務費	諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役 務費、旅費など	1			
	その他	一般管理費、消費税				
	計		5	計		3
	J.パシフィックコンサルタンツ(株)			N. Point Carbon AS		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	タイ・廃棄物及び廃水管理部門の 総合的NAMA実現可能性調査等	45	業務費	Research and Analysis on Changes in Circumstance: Surrounding Kyoto Credits (京都ク レジットを巡る状況変化の調査および分析	6
	計		45	計		6
	K.清華大学			O. 個人A(弁護士)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	CDMに関する各国別人材等育成支援 事業	12	業務費	国内排出量取引制度における取引規制について の調査研究	10
	計		12	計		10
	L.ナットソース・ジャパン(株)			P. Center for Clean Air Policy		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	・京都メカニズムクレジット調査委託費 (価格動向調査)	8	業務費	米国におけるクレジット制度調査	2
	計		8	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境センター	・民間事業者からCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査案件を公募し、プロジェクト実施による環境汚染対策等効果について定量的評価を実施 ・温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム開催等による情報普及活動の実施	323	1	98

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	・複数のCDM/JIのホスト国において、政府関係者や地元の事業者等を対象として、CDM/JIの実施に不可欠なホスト国の政府承認、プロジェクト計画書作成の手順等についてシンポジウム等を開催するなど、ホスト国における各国中央政府、地方政府、業界団体、事業者及び研究機関の人材育成を行う。	276	随意契約	—

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	・民間事業者による京都メカニズムの更なる活用に向けて、国際機関、ホスト国、国際交渉に関する情報を収集し、民間事業者の情報ニーズに応える他、ホスト国関係者と国内事業者が参加する支援セミナーの開催や事業者向け相談対応、インタビュー等による国内事業者を対象とした事業実態・ニーズ調査を実施。	59	1	99

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・我が国の購入可能な京都クレジット生成促進と途上国の開発ニーズ双方に資するコベネフィット型アプローチの適用に向けた支援方法の調査・検討を行う。	58	1	97

E.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・京都クレジットを費用効果的に取得する際に必要となるクレジットの需給バランスと価格動向についての調査・分析を行う	22	企画競争	—

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	・排出枠に関する取引規制の在り方等の検討、デリバティブ取引に対する規制のあり方、関連商品・サービス、市場における政府の役割等に関する検討	21	2	99

G.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総合研究所	・地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」の具体的な対策活動に統合するための支援方法について、調査検討を行う。	9	2	44

H.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	・米国でオフセット・クレジット制度が導入された場合のクレジット発行対象となり得るセクター及びクレジット対象事業ホスト国、並びに予想されるクレジット発行量、また米国外におけるセクトラル・クレジット・メカニズムの動向等をも調査及び分析評価する。	6	4	99

I.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱リサーチ&コンサルティング(株)	・新たなクレジットメカニズム制度についての研究会を開催し、在り方を検討する。	5	2	76

J.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	ベトナム・二輪車両整備技術導入を通じたCO2排出削減CDM実現可能性調査	45	—	—
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	エクアドル・ガラパゴス諸島における風力発電CDM実現可能性調査 ラオス・交通NAMA実現可能性調査	35	—	—
3	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	バングラデシュ・農村におけるバイオガスユーティリティ・プログラムCDM実現可能性調査	33	—	—
4	(株)市川環境エンジニアリング	ベトナム・生活廃棄物の埋立処分回避プログラムCDM実現可能性調査	20	—	—
5	八千代エンジニアリング(株)	マレーシア・イボ市における廃棄物中間処理及びメタンガス発電の複合CDM実現可能性調査	17	—	—
6	(株)エックス都市研究所	スリランカ・グリシディアチップによる産業熱利用施設における燃料代替プログラムCDM実現可能性調査	17	—	—
7	イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	中国・雲南省におけるコークス炉ガス等を利用した原料石炭調湿による省エネCDM実現可能性調査	16	—	—
8	九州電力(株)	中国・浙江省における染色工場の高効率テンター普及プログラムCDM実現可能性調査	16	—	—
9	(株)インダストリアル・ディビジョンズ	タイ・チャイナート県における粕殻発電CDM実現可能性調査	16	—	—
10	(一財)日本気象協会	中国・山東省における路線バスへのアイドリングストップ装置取付プログラムCDM実現可能性調査	15	—	—

K.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	12	—	—
2	Regional Community Forest Training Center (RECOFTC)	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業	8	—	—
3	Carbon Finance Solutions	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	7	—	—
4	Climate Strategies Ltd., Inc	新メカニズム(VERや国内排出量取引等を含む)の論点分析事業	6	—	—
5	株式会社サイマルインターナショナル	CDM/JIIに関する関連情報収集及び制度提案事業	6	—	—
6	Thailand Environment Institute (TEI)	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	5	—	—
7	Winrock International India	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	4	—	—
8	The Energy & Resources Institute (TERI)	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	4	—	—
9	Foundation for People and Community Development Inc.	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業(参加型RED D+プロジェクトの開発手法に関する事業)	3	—	—
10	National Forestry Council of Indonesia (DKN)	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業	3	—	—

L.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナットソース・ジャパン(株)	京都メカニズムクレジット調査(価格動向調査)	8	—	—

M.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェーシーイー(株)	案件発掘調査	3	—	—
2	個人A	デザイン	2	—	—
3	天津CDMセンター	案件発掘調査	2	—	—
4	Tran Hung	案件発掘調査	2	—	—

N.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ポイントカーボン社	価格動向調査等	6	—	—
2	みずほコーポレート銀行	価格動向調査・分析等	5	—	—

O.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(弁護士)	排出量取引制度における取引規制についての調査研究	10	—	—
2	(社)商事法務研究本部	法的課題検討会の運用	6	—	—
3	ジンジャーウェブ・イン コーポレーテッド日本支社	排出量取引インサイト:メンテナンス作業	1	—	—

P.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Center for Clean Air Policy	米国におけるクレジット制度調査	2	—	—

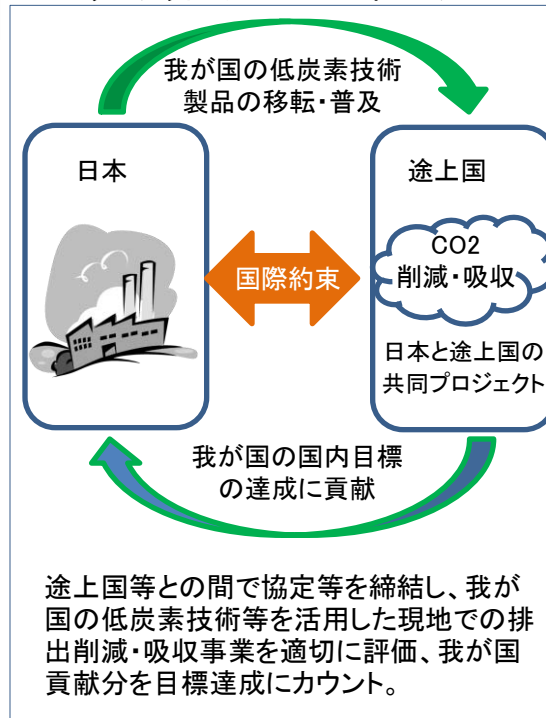
- ✓我が国の中長期目標達成等のため、国内の取組のみならず、海外における温室効果ガス排出削減・吸収に向けた我が国の取組を適切に評価する枠組み(新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズム)を構築することが不可欠
- ✓枠組み構築に向けては、途上国等のメリットにもなる形で具体的な排出削減等事業を着実に推進するとともに、新たな枠組みが備えるべき条件・ルールについて国際社会に提案し、理解を得ていくことが重要

事業内容

制度基盤整備・我が国事業者の支援

- 【新クレジットメカニズム構築の検討・実証】
 - 新クレジットメカニズムの制度設計や既存京都メカニズム改善に向けた検討
 - 具体の削減事業についてのモデル実証
- 【クレジット登録簿整備調査】
 - クレジット管理のための登録簿の在り方に関する検討等
- 【情報収集・普及・相談支援】
 - 最新情報等収集、広範な一般向け情報提供、国内事業者に対する相談支援
- 【実現可能性調査】
 - 途上国等における具体の削減等事業についての実現可能性調査

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムのイメージ



途上国政府・事業者の支援

- 【案件発掘・形成のための人材育成支援】
 - 現地でのワークショップの開催等
 - 【審査・MRV体制の構築支援】
 - 途上国等と協力し、日本の技術等による削減・吸収への貢献を評価するための方法論等を策定
 - 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘しての研修プログラムの実施
- ※MRV
温室効果ガス排出削減・吸収量のモニタリング、報告、検証

平成23年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		国内排出量取引推進事業				担当部署		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度				担当課室		地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 上田 康治	
会計区分		一般会計 エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）				施策名		1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項				関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」 (平成21年10月21日地球温暖化対策推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○国内排出量取引制度について、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進めるとともに、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS:ジェイベッツ)の運営を通じ、地球温暖化対策基本法案に盛り込まれたキャップ&トレード方式の国内排出量取引制度の導入に不可欠な経験・知見の蓄積を図る。加えて、対象事業者における確実かつ費用効率的な削減を実現する。 ○企業に対してCO2削減ポテンシャル診断を行い経済性の高い対策の実施を促す。これにより、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、費用効率的に温室効果ガスを大幅に削減する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。 ○企業に対してCO2削減・節電ポテンシャル診断を実施し、企業における投資回収年数3年未満の経済性の高いCO2削減対策投資を促進するとともに、環境省において主要対策の削減効果及びコストに係る実データを蓄積する。このデータと文献調査や関係業界から得られた情報等を統合し、我が国におけるCO2削減ポテンシャルを分析する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度(百万)	21年度(百万)	22年度(百万)	23年度(百万)	24年度要求(百万)			
		予算 の 状 況	当初予算	3,250	1,800	2,234	2,155	960			
			補正予算	812	-	-	-				
			繰越し等	474	485	▲ 87	87				
			計	4,536	2,285	2,147	2,242	960			
		執行額		3,857	2,175	1,954					
		執行率 (%)		85%	95%	91%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
		成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量			成果実績	t-CO2	382,625t-CO2	950,297t-CO2	96,996t-CO2	82,927t-CO2 (予測量)	
		成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量			達成度	%	280%	284%	97%	2012年8月確定予定	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度 (19年度採択)	21年度 (20年度採択)	22年度 (21年度採択)	23年度 (22年度採択)	
		目標保有参加者			活動実績 (当初見込み)	社	61 (66)	81 (66)	68 (57)	58 (36)	
		単位当たり コスト		5,640 (円／t-CO2)			算出根拠	平成20年度～平成22年度事業の補助額8,066百万円をCO2排出削減量1,429,918t-CO2(平成20年度～平成22年度計)で除したものの。			
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		1,555	960	・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」の廃止及び新規採択の終了に伴う検証費用、システム管理費用の減少。						
	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金		600	0							
計		2,155	960								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・システム運用部分の業務については、平成17年度より随意契約としていることから、CIO補佐官の指示により、平成23年度に契約の入札化の検討を行うとしているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○JVETS制度運用事務については企画競争の結果、株式会社三菱総合研究所に委託。ほぼ毎日電話やEメール、打ち合わせ(月3,4回程度)のやりとりを通じ、事業進捗状況を把握し、適正な事業執行を確認。 ○JVETS等の電子システム運用支援については随意契約で株式会社エヌ・ティ・ティ・データに委託。月1回の定例報告会をはじめとして、ほぼ毎日電話やEメールで事業の進捗状況を把握し、適正な事業執行を確認。23年度中にシステム保守・運用は、継続性を維持しつつ、公正な調達を行うため、入札化について検討を実施。 ○JVETS等の検証業務については一般社団法人温室効果ガス審査協会に委託。温室効果ガス審査協会担当者と定期的に電話やEメールでやりとりを行い、事業進捗状況を確認するとともに、各検証機関が行う実際の検証業務についても、現地立ち会いや専門家によるレビューを通じてチェックし、適正な事業執行を確認。JVETSの補助金支出対象の民間事業者についても、電話やメールでのやり取りや、現場確認等を通じ進捗状況を確認。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業仕分けの結果を踏まえ、事業全体を見直し、補助事業分について平成23年度限りで廃止。また、長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減 調査内容の重点化により、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第3弾 事業番号329 国内排出量取引推進事業のうち「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」 【チームの所見】 一部改善 (国内排出量取引制度の本格導入に向け、事業について重点化等の見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)			

環境省
1,954百万円

国内排出量取引推進事業

【内容】

自主参加型国内排出量取引制度の着実かつ円滑な運営等により、
経験・知見の更なる蓄積を図り、本格制度の検討に活かす。

公募・補助金



A 民間企業等(52機関)
1,035百万円

【業務内容】

・温室効果ガスの自主削減目標設定に係る特高受
変電設備及び冷却設備改修工事等。

企画競争・委託費



B. (株)三菱総合研
究所
171百万円

【業務内容】
・国内排出量取引制度
を本格導入するために
必要となる条件、制度
設計上の架台等をあき
らかにするための検討
及び調査等の実施。

外注費

a. エム・アール・アイ
リサーチアソシエ
ツ(株)
16百万円

JVETS運用支援
業務

外注費

b. 日本コンベンショ
ンサービス(株)
5百万円

JVETSシンポジウ
ム、小委員会運営

外注費

c. 森・濱田松本法律
事務所
2百万円

制度対象者の特定
に関する検討業務

外注費

d. ジンジャー
ウェア・インコー
ポレーテッド日本支
社
3百万円

コンテンツ改修・サ
イト運営

外注費

e. ビューロベリタス
ジャパン(株)
1百万円

ベンチマークの検討

外注費

f. (財)日本品質保証
機構
2百万円

ISO規格の分析

外注費

g. 個人
1百万円

ベンチマークの検討

外注費

h. 個人
1百万円

ベンチマークの検討

外注費

i. 個人
1百万円

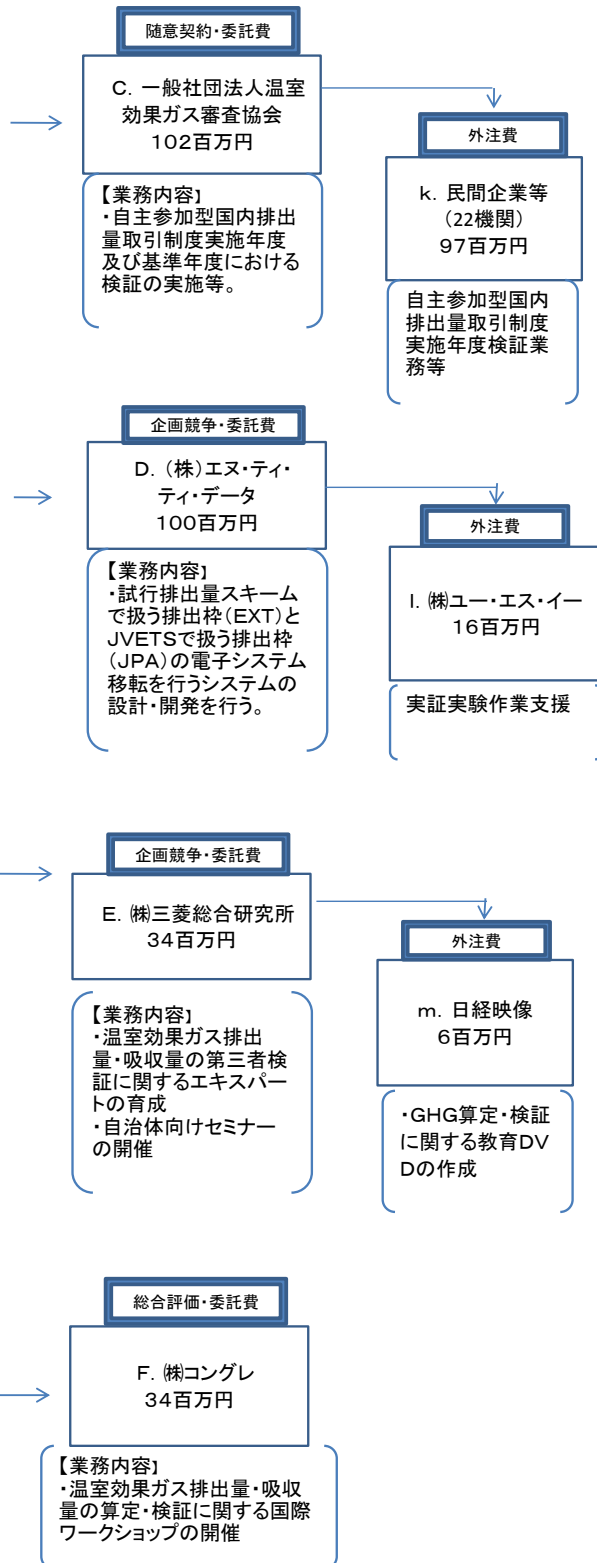
ベンチマークの検討

外注費

j. (株)Quick
1百万円

JVETS価格収集及び
指標算出業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



企画競争・委託費

G. ㈱三菱総合研究所
250百万円

【業務内容】
・温暖化対策技術文献調査・ヒアリング調査
・温暖化対策診断業務
・温暖化対策状況に関する全国アンケート調査
・限界削減コストカーブの作成

外注費

n. 民間企業等
(21機関)
130百万円

・温暖化対策診断の実施
・診断報告書の作成

外注費

o. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)
12百万円

・全国アンケート調査の実施
・データとりまとめ支援

企画競争・委託費

H. ㈱有限責任監査法人トーマツ
19百万円

【業務内容】
・温室効果ガスの検証結果の信頼性向上に関する検討・分析
・自主参加型国内排出量取引制度査読業務

外注費

p. ビューローベリタスジャパン(株)
3百万円

・自主参加型国内排出量取引査読業務(共同実施)

外注費

q. ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
3百万円

・自主参加型国内排出量取引査読業務(共同実施)

企画競争・請負

I. ㈱三菱総合研究所
12百万円

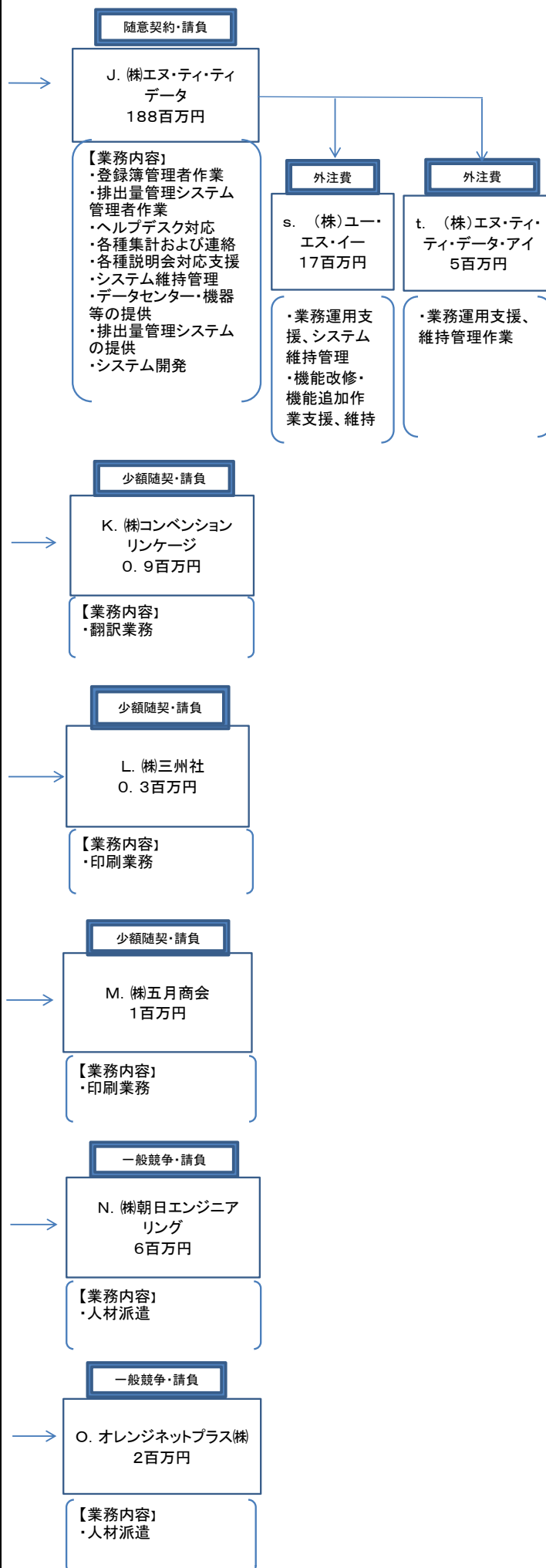
【業務内容】
・現行システムの課題と問題点の洗い出しと対応策及び留意事項の検討
・国内排出量取引制度関連システム基本計画書の作成

外注費

r. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)
3百万円

・現行システムの課題・問題点の洗い出し、業務フローの作成支援
・概略WFA作成支援
・ユースケース作成、機能一覧・帳票概要等作成支

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. サカイオーベックス株式会社			B. 株式会社三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	二酸化炭素排出抑制設備の整備費	163	人件費	制度検討、JVETS運用	108
			外注費	JVETS運用支援、小委員会開催支援	30
			翻訳料	各種資料翻訳	5
			借料及び損料	サーバー通信費、説明会会場費	3
			印刷費	説明会、小委員会	2
			海外旅費	海外ヒヤリング調査	1
			一般管理費		14
			消費税		8
計		163	計		171
C. 一般社団法人温室効果ガス審査協会			D. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局費	5	人件費	システム開発費	56
外注費	JVETS検証業務	97	借料及び損料	システム基盤提供費	20
			外注費	実証実験作業支援	9
			一般管理費		10
			その他	印刷費、消費税等	5
計		102	計		100
E. (株)三菱総合研究所			F. (株)コングレ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検証機関キャパビル検討・調査・分析	16	借料	国際会議 会場機材借料	14
外注費	検証機関・企業向けGHG算定・検証DVD作成	6	旅費	国際会議 参加者旅費	7.5
旅費	検証機関キャパビル IAF-LMA渡航費	4	人件費	国際会議 開催準備等	2
雑役務費	派遣料・謝金・印刷費・借料・消耗品費他	8	雑役務費	国際会議 議事 翻訳	2
			会議費	国際会議 会場料飲費	1
			雑役務費	賞金・諸謝金・印刷製本費・通信運搬費	7.5
計		34	計		34
G. (株)三菱総合研究所			H. (株)有限責任監査法人トーマツ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	温暖化対策診断費	141	人件費	JVETS査読業務実施	13
人件費	温暖化対策技術調査・分析等	81	外注費	JVETS査読業務実施	6
派遣料	温暖化対策技術調査・分析等	6			
雑役務費	国内旅費・印刷費・通信運搬費・会議費・資料費	22			
計		250	計		19

I. (株)三菱総合研究所			J. (株)エヌ・ティ・ティデータ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国内排出量取引制度関連システム基本計画書作製業務	9	雑役務費	国内排出量取引制度導入準備事業	166
外注費	国内排出量取引制度関連システム基本計画書作製支援	3	外注費	業務運用支援、維持管理作業	22
計		12	計		188
K. (株)コンベンションリンクージ			L. (株)三州社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	翻訳	0.9	雑役務費	印刷	0.3
計		0.9	計		0.3
M. (株)五月照会			N. (株)朝日エンジニアリング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	印刷	1	雑役務費	人材派遣	6
計		1	計		6
O. オレンジネットプラス(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	2			
計		2	計		

a. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			b. 日本コンベンションサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	JVETS運用支援業務	16	雑役務費	JVETSシンポジウム、小委員会運営	5
計		16	計		5
c. 森・濱田松本法律事務所			d. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	制度対象者の特定に関する検討業務	2	雑役務費	コンテンツ改修・サイト運営	3
計		2	計		3
e. ビューロベリタスジャパン(株)			f.(財)日本品質保証機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ベンチマークの検討	1	雑役務費	ISO規格の分析	2
計		1	計		2
g. 個人			h. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ベンチマークの検討	1	雑役務費	ベンチマークの検討	1
計		1	計		1

i. 個人			j. (株)Quick		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ベンチマークの検討	1	雑役務費	JVETS価格収集及び指標算出業務	1
計		1	計		1
k. (財)日本品質保証機構			l. (株)ユー・エス・イー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務等	20	雑役務費	実証実験作業支援	16
計		20	計		16
m. 日経映像			n. グンゼエンジニアリング(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	検証機関・企業向けGHG算定・検証DVD作成	6	人件費	温暖化対策診断の実施等	23
計		6	計		23
o. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			p. ビューローベリタスジャパン(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	温暖化対策 全国アンケート調査他	12	人件費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務	3
計		12	計		3

q. ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド			r. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務	3	雑役務費	現行システムの課題と問題点の洗い出し、業務フローの作成支援等	3
計		3	計		3
s. (株)ユー・エス・イー			t. (株)エヌ・ティ・ティデータ・アイ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	業務運用支援、システム維持管理等	17	雑役務費	業務運用支援、維持管理	5
計		17	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サカイオーベックス株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	163	公募	—
2	三菱UFJリース株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	61	公募	—
3	オリックス株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	50	公募	—
4	琉球ジャスコ株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	41	公募	—
5	藤森工業株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	—
6	株式会社ヤマイチブライメタル	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	35	公募	—
7	JA三井リース株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	33	公募	—
8	大日本印刷株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	32	公募	—
9	大福製紙株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	30	公募	—
10	株式会社知床プリンスホテル	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	29	公募	—

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国内排出量取引制度を本格導入するために必要となる条件、制度設計上の架台等をあきらかにするための検討及び調査等の実施。	171	企画競争	—

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	運営事務局業務	102	随意契約	—

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	試行排出量スキームで扱う排出枠(EXT)とJVETSで扱う排出枠(JPA)の電子システム移転を行うシステムの設計・開発を行う。	100	企画競争	—

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・温室効果ガス排出量・吸収量の第三者検証に関するエキスパートの育成 ・自治体向けセミナーの開催 ・GHG算定・検証に関する教育DVDの作成	34	企画競争	—

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	・温室効果ガス排出量・吸収量の算定・検証に関する国際ワークショップの開催	34	2	68%

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・温暖化対策技術文献調査・ヒアリング調査 ・温暖化対策診断業務 ・温暖化対策状況に関する全国アンケート調査 ・限界削減コストカーブの作成	250	企画競争	—

支出先上位10者リスト

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)有限責任監査法人トーマツ	・温室効果ガスの検証結果の信頼性向上に関する検討・分析 ・自主参加型国内排出量取引制度査読業務	19	企画競争	—

支出先上位10者リスト

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	現行システムの課題と問題点の洗い出しと対応策及び留意事項の検討等	12	企画競争	—

支出先上位10者リスト

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	システム管理、システム開発、ヘルプデスク対等等	188	随意契約	—

支出先上位10者リスト

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンクージ	翻訳	0.9	随意契約	—

支出先上位10者リスト

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	印刷	0.3	随意契約	—

支出先上位10者リスト

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	印刷	1	随意契約	—

支出先上位10者リスト

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	人材派遣	6	1	92%

支出先上位10者リスト

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	人材派遣	2	1	78%

支出先上位10者リスト

a.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	JVETS運用支援業務	16	—	—

支出先上位10者リスト

b.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	JVETSシンポジウム、小委員会運営	5	—	—

支出先上位10者リスト

c.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	森・濱田松本法律事務所	制度対象者の特定に関する検討業務	2	—	—

支出先上位10者リスト

d.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェア・インコーポレーテッド日本支社	コンテンツ改修・サイト運営	3	—	—

支出先上位10者リスト

e.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	ベンチマークの検討	1	—	—

支出先上位10者リスト

f.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)日本品質保証機構	ISO規格の分析	2	—	—

支出先上位10者リスト

g.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人	ベンチマークの検討	1	—	—

支出先上位10者リスト

h.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人	ベンチマークの検討	1	—	—

支出先上位10者リスト

i.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人	ベンチマークの検討	1	—	—

支出先上位10者リスト

j.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)Quick	JVETS価格収集及び指標算出業務	1	—	—

支出先上位10者リスト

k.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)日本品質保証機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	20	—	—
2	(株)JACO CDM	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	11	—	—
3	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	8	—	—
4	(株)トーマツ審査評価機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	7	—	—
5	(株)日本スマートエナジー	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	7	—	—
6	SGSジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	7	—	—
7	KPMGあずさサステナビリティ(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	6	—	—
8	ロイドレジスター クオリティアシュアランス リミテッド	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	6	—	—
9	(社)日本能率協会	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	5	—	—
10	デット ノルスケ ベリタス エーエス	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等。	4	—	—

支出先上位10者リスト

l.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	実証実験作業支援	16	—	—

支出先上位10者リスト

m.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日経映像	検証機関・企業向けGHG算定・検証DVD作成	6	—	—

支出先上位10者リスト

n.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ゲンゼエンジニアリング(株)	温暖化対策診断費	23	—	—
2	オムロン(株)	温暖化対策診断費	18	—	—
3	テス・エンジニアリング(株)	温暖化対策診断費	12	—	—
4	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	温暖化対策診断費	10	—	—
5	アイビムス(株)	温暖化対策診断費	9	—	—
6	(株)スマートエナジー	温暖化対策診断費	8	—	—
7	(株)山武	温暖化対策診断費	7	—	—
8	JFEテクノリサーチ(株)	温暖化対策診断費	7	—	—
9	日比谷総合設備(株)	温暖化対策診断費	6	—	—
10	三機工業(株)	温暖化対策診断費	6	—	—
10	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	温暖化対策診断費	6	—	—

支出先上位10者リスト

o.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	温暖化対策 全国アンケート調査他	12	—	—

支出先上位10者リスト

p.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度査読業務	3	—	—

支出先上位10者リスト

q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド	自主参加型国内排出量取引制度査読業務	3	—	—

支出先上位10者リスト

r.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	現行システムの課題と問題点の洗い出し、業務フローの作成支援等	3	—	—

支出先上位10者リスト

s.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	業務運用支援、システム維持管理等	17	—	—

支出先上位10者リスト

t.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ・アイ	業務運用支援、維持管理	5	—	—